

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第60期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社スズケン

**【英訳名】** SUZUKEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 別所芳樹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区東片端町8番地

**【電話番号】** 052(961)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山下治孝

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区東片端町8番地

**【電話番号】** 052(961)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山下治孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	955,748	1,060,210	1,194,024	1,330,982	1,388,694
経常利益 (百万円)	18,701	27,343	29,492	23,413	29,639
当期純利益 (百万円)	8,794	16,004	17,307	12,576	17,183
純資産額 (百万円)	164,700	186,898	213,538	223,978	240,146
総資産額 (百万円)	569,432	623,552	692,365	758,232	739,870
1株当たり純資産額 (円)	2,329.26	2,576.57	2,810.90	2,462.37	2,640.53
1株当たり当期純利益 (円)	117.16	221.49	231.69	135.72	187.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	115.69	216.96	227.98	135.46	
自己資本比率 (%)	28.9	30.0	30.8	29.5	32.5
自己資本利益率 (%)	5.1	9.1	8.6	5.7	7.4
株価収益率 (倍)	17.4	13.7	14.6	19.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,048	3,604	31,902	18,094	19,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,998	5,641	3,540	856	6,425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,555	14,919	3,860	8,895	9,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	92,290	83,578	108,369	116,723	120,695
従業員数 (人)	7,075	8,423	9,454	10,402	10,518

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成14年10月1日付でオオモリ薬品(株)と合併しております。

3 当社は、平成15年10月1日付で(株)サンキを完全子会社化しております。

4 当社は、平成16年5月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

5 当社は、平成16年10月1日付で(株)アスティス及び沖縄薬品(株)を完全子会社化しております。

6 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	917,786	1,022,503	1,124,081	1,231,604	1,283,513
経常利益	(百万円)	16,859	23,763	24,709	17,262	22,100
当期純利益	(百万円)	7,873	13,663	14,572	9,373	11,970
資本金	(百万円)	13,116	13,129	13,129	13,546	13,546
発行済株式総数	(千株)	77,710	77,718	77,718	93,584	93,584
純資産額	(百万円)	147,085	167,045	191,351	200,012	211,254
総資産額	(百万円)	533,252	589,236	640,056	695,337	682,771
1株当たり純資産額	(円)	2,080.13	2,302.90	2,519.10	2,199.25	2,323.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	24.00 (11.00)	26.00 (12.00)	30.00 (13.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益	(円)	104.88	189.04	195.21	101.26	130.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	103.58	185.18	192.08	101.07	
自己資本比率	(%)	27.6	28.3	29.9	28.8	30.9
自己資本利益率	(%)	5.1	8.7	8.1	4.8	5.8
株価収益率	(倍)	19.5	16.1	17.4	26.1	28.3
配当性向	(%)	18.9	12.6	13.3	29.2	27.6
従業員数	(人)	5,152	6,363	6,314	5,793	4,866

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、平成14年10月1日付でオオモリ薬品(株)と合併しております。

3 第57期の1株当たり配当額24円には、創立70周年記念配当1円及びオオモリ薬品(株)との合併記念配当1円を含んでおります。

4 第58期の1株当たり配当額26円については、(株)安藤薬業公司との合併記念配当1円及び(株)サンキを完全子会社化したことによる記念配当1円を含んでおります。

5 第59期の1株当たり配当額30円については、(株)アスティス及び沖縄薬品(株)との事業統合記念配当2円及び株式公開10周年記念配当2円を含んでおります。

6 第60期の1株当たり配当額36円については、「セイブル錠」発売記念配当4円を含んでおります。

7 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 当社は、平成16年5月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

9 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在180支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)スズケンロジコム、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社) 日本製薬工業(株)(昭和32年6月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股イ分有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併 株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成16年10月	株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設 (株)翔薬と業務提携

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社47社及び関連会社6社により構成されており、医薬品の販売、製造を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

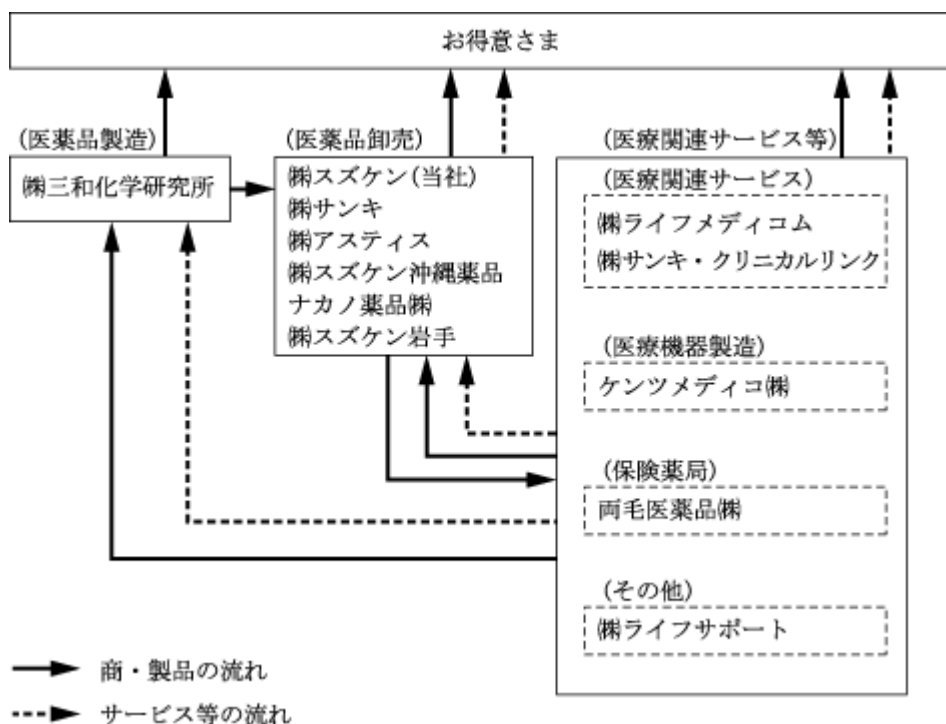
事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アスティス、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株) (株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	(株)ライフメディコム、(株)サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	保険薬局	両毛医薬品(株)
	その他	(株)ライフサポート

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
  - 医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
  - 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
  - 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
  - その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
㈱アステイス	愛媛県 新居浜市	946	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所	名古屋市 東区	101	医薬品製造事業	90.1	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...無
㈱ライフメディコム	名古屋市 東区	10	医療関連サービス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊 等 役員の兼任等...無
㈱サンキ・クリニカルリン ク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネ ーターを派遣 役員の兼任等...無
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等...無
両毛医薬品㈱	栃木県 足利市	10	保険薬局	100.0 (100.0)	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...無
㈱ライフサポート	名古屋市 中村区	30	その他	100.0	当社の販売先である病医院への物品供給等のサー ビス 役員の兼任等...無
その他36社					

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	8,319
医薬品製造事業	1,286
医療関連サービス等事業	913
合計	10,518

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,866	40.8	18.0	6,848,248

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 前事業年度末に比べ、従業員数が927人減少している主な要因は、当社から社外への出向者の増加511人、及び希望退職者募集による退職223人があったこと等によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社である(株)アステイス・(株)スズケン岩手・(株)スズケンロジコム・秋山物流サービス(株)・(株)コラボワークスにおいて新たに労働組合を結成しております。

各社労働組合は、それぞれ上部団体であるUIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、平成17年9月にスズケン労働組合他連結子会社8社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	4,425
(株)サンキ	サンキ労働組合	380
(株)アステイス	アステイス労働組合	410
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	92
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	54
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	41
(株)スズケンロジコム	スズケンロジコム労働組合	372
秋山物流サービス(株)	秋山物流サービス労働組合	123
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	694
(株)コラボワークス	コラボワークス労働組合	17

各社とも労使関係は安定しております。

なお、他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、個人消費の堅調な推移等から引続き回復基調にあると考えられます。

医療用医薬品市場におきましては、医療費適正化に向けた医療制度改革が活発に議論されるなか、昨年に比較しインフルエンザ及び花粉症の流行が少なかったものの、高齢化の進展・新薬効果等により4～5%程度増加したものと推測しております。

医薬品卸業界におきましては、大手医薬品卸による寡占化が進むなか、経済合理性に基づく取引交渉が浸透し、昨年度のような急激な納入価格の低下は発生していないものと判断しております。

このような状況のなか、当社グループはコア事業である医薬品卸売事業において、医療機関等との取引交渉にあたり経済合理性をさらに徹底し粗利率の改善に取り組むとともに、営業生産性の向上、物流サービス水準の向上に取り組んでまいりました。

経営面では、平成17年10月に九州をエリアとする㈱翔薬と業務提携したことにより、事実上医薬品卸初の全国展開を成し遂げております。一方、自らセカンドキャリアを希望する社員に対しては「希望退職者の募集」として再出発を支援いたしました。

営業面では、「MS - Navi」等の営業支援システムの活用、配送分離の推進による営業活動時間の創出、日々のMS（営業担当者）の行動を記録・管理できるシステムを活用した営業効率の推進、営業活動以外の業務の削減等に継続して取り組んでまいりました。

また、お得意さまから信頼されるための営業活動の強化に加え、処方元における営業活動情報の収集、お得意さまにおける薬剤の使用情報の蓄積・分析方法の研究等、製薬メーカーのニーズにもお応えできる新しいビジネスモデルへの転換を推進する等、新しい営業基盤の構築に取り組んでまいりました。

物流面では、物流子会社への業務移管、ロット管理等を充実させた新庫内物流システムの導入、東京都内をサービスエリアとする戸田物流センターの稼働等、物流サービス水準の向上に取り組んでまいりました。

医薬品製造事業では、平成17年10月に製造販売承認を取得した糖尿病食後過血糖改善剤について、平成18年1月11日付で「セイブル錠」の商品名にて新発売し、大日本住友製薬㈱と共同情報提供活動を行っております。

また、営業部門の組織改革として、医薬品、診断薬、ニュートリション（医療用食品）の3事業部を設置し、各事業の強化発展とともに事業間の連携を深め、より一層糖尿病関連領域で貢献できる体制にいたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、1兆3,886億94百万円(前期比4.3%増)、営業利益168億4百万円(前期比35.9%増)、経常利益296億39百万円(前期比26.6%増)、当期純利益171億83百万円(前期比36.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業では、平成16年10月1日付で㈱アステイスを完全子会社化したこと等により、売上高は1兆3,451億72百万円(前期比3.9%増)となりました。また、営業利益は医療機関との取引交渉にあたり経済合理性をさらに徹底し、粗利率改善等に取り組んだ結果、125億84百万円(前期比54.3%増)となりました。

医薬品製造事業では、医薬品、診断薬及びニュートリションが好調に推移し、加えて新製品「セイブル錠」の共同販促権収入等により、売上高は195億88百万円(前期比11.9%増)となりました。また、営業利益は販売費及



び一般管理費が増加したものの、増収効果及び粗利率の改善等により34億65百万円(前期比7.3%増)となりました。

医療関連サービス等事業では、平成16年10月1日付で㈱アステイスを完全子会社化したことに伴い連結子会社が増加したこと等により、売上高は239億33百万円(前期比27.1%増)となりました。しかし、営業損益につきましては、平成17年3月に製薬メーカー物流を支援する㈱コラボワークスを設立し、新たな事業化に着手したこと等により、1億65百万円の営業損失(前期は1億21百万円の営業利益)となりました。

(注)事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ39億71百万円増加し、1,206億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、196億36百万円(前期比15億42百万円増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少が288億20百万円及び法人税等の支払額が100億93百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が288億9百万円あったことに加え、減価償却費55億16百万円及び売上債権・棚卸資産の減少により203億71百万円の資金獲得があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、64億25百万円(前期比55億68百万円増加)となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得・売却等による収支が47億15百万円あったものの、有形固定資産の取得・売却による収支が49億9百万円及び無形固定資産の取得・売却による収支が48億63百万円となったこと、会社分割による事業譲渡によって支出した資金が26億50百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、92億41百万円(前期比3億46百万円増加)となりました。

主な要因は、配当金の支払が30億6百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が62億2百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	9,508	16.2
医療関連サービス等事業	1,072	15.1
合計	10,580	16.1

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,133,696	4.1
	診断薬	51,926	7.5
	医療機器・材料	35,603	7.8
	その他	10,643	69.7
	計	1,231,869	2.2
医薬品製造事業	25,381	7.1	
医療関連サービス等事業	17,859	27.4	
小計	1,275,110	2.5	
セグメント間消去	35,590	0.4	
合計	1,239,519	2.6	

(注) 1 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 医薬品卸売事業のその他の主な減少要因は、平成17年4月の一般用医薬品卸売事業の譲渡によるものであります。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	1,860	8.9	354	1.3
医療関連サービス等事業	1,548	3.8	180	2.4
セグメント間消去	770	5.4	31	10.5
合計	2,638	6.9	503	2.5

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,239,666	6.1
	診断薬	56,155	3.6
	医療機器・材料	41,073	12.4
	その他	16,125	61.7
	計	1,353,019	4.0
医薬品製造事業	49,208	7.4	
医療関連サービス等事業	26,034	26.5	
小計	1,428,262	4.5	
セグメント間消去	39,567	9.7	
合計	1,388,694	4.3	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 医薬品卸売事業のその他の主な減少要因は、平成17年4月の一般用医薬品卸売事業の譲渡によるものであります。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の下支えにより緩やかな回復基調が続くものと考えております。

次期の医療用医薬品市場は、平成18年4月に薬価基準が平均で6.7%引下げられたものの、高齢化の進展・新薬効果等により1～2%程度伸びるものと予測しております。

また、診療報酬の引下げもあり医療機関等からの価格引下げ要求が続くものと考えられますが、経済合理性に基づいた取引交渉により急激な価格競争は起きないものと予測しております。

このような環境のなか、当社グループは医薬品卸売事業をコア事業とし「健康創造企業」として比類なき総合力ナンバー1を目指してまいります。各地域でトップクラスの医療用医薬品シェアを確保すべく、お得意さまのご要望に対し適切にお応えできる営業・物流体制を整備してまいります。

また、厚生労働省指導のもと仮納入・仮払いの是正等、医療用医薬品流通の改善に取り組んでまいります。

営業面では、MS（営業担当者）の営業活動時間を増やすこと、お得意さま視点を堅持しつつ効果的・効率的な営業活動に変革すること、新しいビジネスモデルの一つである処方元における営業活動の対価としての「行動フィー」獲得を目指すこと等により営業の生産性向上に取り組んでまいります。

物流面では、物流センター構想の実現に向けスピードアップして取組むとともに、物流サービス水準の向上と物流生産性の向上によるローコスト経営の両立に取り組んでまいります。

また、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の市場拡大及び現在申請中である「カプセル内視鏡」の早期市場展開のため、体制をさらに充実してまいります。

今後も、お得意さまから信頼されることにより、「地域ナンバー1」「総合力ナンバー1」を目指して経営基盤の更なる強化を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、事業の種類別セグメントごとに記載すると、次のとおりであります。

当社は、以下のリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (医薬品卸売事業)

#### 1. 法的規制について

医薬品卸売事業では、全国43都道府県に営業拠点を設けて、事業を展開しております。

営業拠点の開設及び医薬品等の販売に際しては、薬事法及び関連法規等により規制を受けており、本店・支店が所轄する都道府県知事より必要な認可、登録、指定及び免許を受け、または監督官庁に届出後販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

その主な内容は、以下のとおりであります。

許可・免許	所管官庁等	関連する法令	有効期限
医薬品卸売一般販売業許可	都道府県知事	薬事法第24条	6年
医薬品の販売先等変更許可	都道府県知事	薬事法第26条	
高度管理医療機器等販売業賃貸業許可	都道府県知事	薬事法第39条	6年
向精神薬卸売業者免許	都道府県知事	麻薬及び向精神薬取締法第50条	6年
麻薬元卸売業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第3条	翌年の12月31日
麻薬卸売業者免許	都道府県知事	麻薬及び向精神薬取締法第3条	翌年の12月31日
覚せい剤原料取扱者指定	都道府県知事	覚せい剤取締法第30条の2	4年を経過した年の12月31日
特定麻薬等原料卸小売業者届出	都道府県知事	麻薬及び向精神薬取締法第50条の27	
毒物劇物一般販売業登録	都道府県知事	毒物及び劇物取締法第4条	6年

#### 2. 業界再編について

政府主導による医療費抑制政策が働くなか、医療用医薬品市場は成熟化傾向にあります。

また、薬価差縮小の影響により、医療機関等から医薬品卸企業に対する値引き要請が強まっております。このような環境のなか、医薬品卸企業においては、急速な再編は一段落した感があるものの、規模を追求することにより利益を確保する動きは継続しております。また、広域での共同購入等に対応するための新たな企業グループ誕生を思わせる動きも出てきております。

医薬品卸企業数については、平成18年3月末現在で134社となり2年前（平成16年3月末現在）の147社から13社減少しております。企業数で集中化傾向を判断することは困難であります。会社法の施行により、さらに再編の手法が多様化していく事も考えられ、大手医薬品卸4社の占める医療用医薬品市場のシェアが推計で70%を超えている状況より、依然大手卸を中核とした企業グループを中心に寡占化が進んでいるものと思われれます。

当社におきましては、自力拡大と併せて状況に応じてM&A、業務提携等により、柔軟に対応していく方針ですが、これらの取組状況により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度の抜本的な改革を予定しており、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 特有の商習慣について

##### (1) 価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の中で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

この場合、決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの業績悪化、営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### (医薬品製造事業)

##### 1. 新製品の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならない事態も起こりえます。そのような事態に陥った場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、新薬候補が創出できず、導入等も行えない場合には、将来の利益に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 一般用医薬品卸売事業の事業移管に関する事項

当社は、平成16年9月22日締結の(株)コバシヨウとの業務資本提携に関する基本合意書に基づき、平成17年4月1日をもって当社の一般用医薬品卸売事業を(株)コバシヨウに移管いたしました。

### (2) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股 イ分有限 公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7 月15日から
(株)スズケン (当社)	(株)翔薬	日本	1 営業力の強化に関する協力 2 仕入機能・品揃え機能の強化に関する協力 3 物流の効率化及びサービス水準の向上に関する協力 4 業務の効率化及び情報システムに関する協力 5 医療関連サービス事業の強化に関する協力 6 人材の教育・研修に関する協力 7 行政及び業界に関する情報交換	平成17年10 月3日から
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	大日本住友 製薬(株)	日本	セイブル錠(ミグリトール)の日本国内における共同販促	平成16年12 月7日から セイブル錠 発売後10年 間

### (3) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	テリック社	米国	TRAPスクリーニ ング	TRAP技術を用いたヒット化合物の 探索研究	平成8年12月から 10年間
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを 含有する医薬品の開発及び販 売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商 標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から 最終製品発売後10 年間、以後1年毎 に自動更新
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	グラクソ・ スミスクラ イン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェ ン	日本におけるレリフェン(成分名： ナブメトン)の製造及び販売に關 する独占的権利の許諾	平成9年5月から 平成15年4月まで 以後2年毎に自動 更新
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	クオーク・ バイオテッ ク社	米国	高脂血症治療剤 商品名：B T 16	1 日本、韓国、中国における独 占的開発権及び製品の製造・ 販売権 2 上記に必要とされる特許、商 標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売 ロイヤリティーの支払	平成16年12月17日 からロイヤリティー 支払い義務終了 時
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	アラガン社 他	米国	黄斑浮腫治療剤 商品名：ボサデッ クス	1 日本における独占的開発権及 び製品の製造・販売権 2 上記に必要とされる特許、商 標、ノウハウの使用の許諾 3 開発マイルストーン及び販売 ロイヤリティーの支払	平成17年3月9日 からロイヤリティー 支払い義務終了 時

### (4) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	三共(株)	日本	フィダレスト ット	平成14年9 月6日	日本及びアジアの一部の 国を除く海外での開発・ 販売権	三共(株)が発売開始 後10年間、以後1 年毎に自動更新

(注)上記の契約は、平成18年3月に解約されております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「糖尿病関連領域で競争力を持つ製品と研究情報の提供」、「医療現場のニーズに基づく剤型企画品の提供」を目的に、(株)三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは179人であり、研究開発費の総額は62億30百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は、次のとおりであります。

### (1) 糖尿病関連領域で競争力を持つ製品の開発

#### 糖尿病食後過血糖改善剤 S K - 9 8 3 (ミグリトール)

平成15年度より申請を行ってまいりました「糖尿病食後過血糖改善剤 S K - 9 8 3 (ミグリトール)」は、平成17年10月に製造販売承認を取得し、平成18年1月に「セイブル錠」の商品名にて新発売いたしました。

また、インスリン併用適応を追加取得するための臨床試験3試験を継続実施し、症例導入・投薬を終了しております。さらに、ビッグアナイド併用適応を追加取得するため、併用試験を実施することを決定し、治験準備を完了いたしました。

#### 糖尿病性神経障害治療剤 S N K - 8 6 0 (フィダレスタット)

国内での開発につきましては、平成16年度に実施した医薬品医療機器総合機構との治験相談の結果、対象となる患者層、用量、有効性評価方法等について探索的な試験から実施する必要があるとの示唆を受け、探索的試験のプロトコル案を策定いたしました。

海外での開発につきましては、共同開発先である三共(株)が、欧米の審査当局との面談結果を踏まえ、開発期間がさらに長期化することが予測されるため承認取得の可能性と事業性等を再検討した結果、共同開発から撤退いたしました。

また、糖尿病黄斑症の新適応による開発を目的に、平成16年度開始したパイロット試験の投与を終了し、データの固定と解析を実施しております。

#### 黄斑浮腫治療剤 S K - 0 5 0 3

平成16年度にアラガン社から導入し、アラガン社所有の非臨床・臨床データのみで日本において第Ⅰ相臨床試験を開始することの妥当性に関して、平成17年5月に医薬品医療機器総合機構に第Ⅰ相試験開始前相談を行った結果、問題はないとの見解を得ました。米国の治験と同等の質を担保するため検者の訓練と技術レベル確保のための講習会を開催し、平成17年12月及び平成18年1月に治験届けを提出し、第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。

#### 経口血糖降下剤 S K - 0 4 0 3

平成16年度に開発テーマ化し、第Ⅰ相試験を開始するために必要な非臨床試験を実施してまいりました。そして、平成18年3月に医薬品医療機器総合機構に第Ⅰ相試験開始前相談を行った結果、これらの非臨床試験成績で第Ⅰ相試験を開始することに問題はないとの見解を得ました。第Ⅰ相試験は平成18年4月より開始しております。

## 高脂血症治療剤SK-0412

平成16年度にクオークバイオテック社から導入し、第Ⅰ相試験を開始するために必要な非臨床試験を実施してまいりました。そして、平成18年1月に医薬品医療機器総合機構に第Ⅰ相試験開始前相談を行い指摘事項に対して対応を実施いたしました。第Ⅰ相試験は平成18年5月より開始しております。

### (2) 医療現場ニーズに基づく剤型企画品の提供

平成16年度に承認申請を実施したファビ点鼻液50 $\mu$ g56噴霧用を平成18年3月に承認取得いたしました。また、平成19年度に上市予定の品目として生物学的同等性試験を2品目実施し、平成18年3月に承認申請を実施しております。

### (3) 新規有核打錠技術(OSDRC)の開発

新たなビジネスモデル構築を見据えて、新規有核打錠技術(One Step Dry Coating)の事業化を進めており、平成16年度に実生産機を導入し、質量変動の改善、コンタミネーションの改善及び収率の改善など第一世代機の改良を完了し、第二世代機の発注を行いました。また、受託製造事業に貢献すべく、他社製品への技術応用を進める目的で技術紹介を行い、1社においては提携への提案に関する基本合意書を交わすに至り、その他、数社に対しては受託研究を実施いたしております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

#### (4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の主な増減は、次のとおりであります。

### (1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億61百万円減少し、7,398億70百万円となりました。主な増減要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、247億19百万円減少いたしました。これは主に平成17年4月1日付の一般用医薬品卸売事業の事業移管及び売掛債権月数の短縮等により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ178億89百万円減少したこと及び平成18年4月1日付の薬価改定による仕入価格の引下げに伴い在庫圧縮を実施したこと等により、たな卸資産が78億43百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億57百万円の増加となりました。この主な要因は、減損会計の適用により遊休不動産を中心に13億4百万円の減損損失を計上したものの、戸田物流センターの竣工等による有形固定資産の増加、新システム基盤構築等に伴う無形固定資産の増加及び有価証券の取得に加え時価上昇に伴う増加等により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

### (2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ347億98百万円減少し、4,969億97百万円となりました。

流動負債では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が340億59百万円減少いたしました。この主な要因は、期末における仕入高の減少及び仕入割引獲得のための早期支払等によるものであります。

また、短期借入金が返済により前連結会計年度末に比べ、47億29百万円減少しております。

### (3) 資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ161億67百万円増加し、2,401億46百万円となりました。主な増加要因は、以下のとおりであります。

配当金の支払が30億6百万円あるものの当期純利益が171億83百万円あったこと等により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ131億91百万円の増加となったこと及び保有株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加したことによるものであります。

### 3. 経営成績の分析

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ577億12百万円増加し、1兆3,886億94百万円(前期比4.3%増)となりました。この主な要因は、一般用医薬品卸売事業の事業移管による減少があったものの平成16年10月1日付で(株)アステイス及び沖縄薬品(株)をそれぞれ連結子会社化したこと等によるものであります。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ462億85百万円増加し、1兆2,482億58百万円(前期比3.9%増)となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しております。この主な要因は、医療機関との取引交渉にあたり経済合理性をさらに徹底したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ70億10百万円増加し、1,237億20百万円(6.0%増)となりました。この主な要因は、連結子会社が増加したこと等により人件費及びその他の費用が増加したこと及び医薬品製造事業において研究開発費及び新製品の販売促進費が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ44億42百万円増加し、168億4百万円(35.9%増)となりました。

#### (3) 営業外収益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17億51百万円増加し、132億73百万円(前期比15.2%増)となりました。この主な要因は、買掛金の早期支払等による仕入割引の増加及び受入情報収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ62億26百万円増加し、296億39百万円(26.6%増)となりました。

#### (4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ24億57百万円増加し、40億69百万円(前期比152.4%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却益29億19百万円及び一般用医薬品卸売事業の事業譲渡益7億11百万円が発生したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ21億23百万円増加し、49億円(前期比76.5%増)となりました。この主な要因は、遊休資産を中心に減損損失13億4百万円を計上したこと及び希望退職者の募集による特別退職金が23億75百万円発生したこと等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ46億7百万円増加し、171億83百万円(36.6%増)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、106億80百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の主な内容は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業における物流センターの建設等88億87百万円、医薬品製造事業における生産設備の再構築等15億19百万円及び医療関連サービス等事業における新社屋の建設等2億74百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金で賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸売 事業	事務所	1,714	37	214	1,261 (4)	3,228	402
名古屋営業部 名古屋支店他10支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	950	8	24	2,126 (14)	3,110	403
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸売 事業	倉庫	736	203	38	806 (13)	1,786	10
三重営業部 津支店他7支店 (三重県津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	374	11	13	497 (7)	897	112
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	469	5	12	431 (6)	919	110
静岡営業部 静岡支店他7支店 (静岡県静岡市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	587	12	10	1,452 (15)	2,062	184
東京営業部 東京支店他19支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,660	82	46	3,758 (11)	5,549	512
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸売 事業	倉庫	2,009	1,036	18	1,528 (9)	4,591	16
横浜営業部 横浜支店他10支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	762	31	18	1,246 (6)	2,059	235
湘南営業部 厚木支店他5支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	615	16	10	447 (3)	1,089	111
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	378	24	18	758 (5)	1,180	175
さいたま商品センター (さいたま市西区)	医薬品卸売 事業	倉庫	211	5	1	141 (2)	359	1
千葉営業部 千葉支店他7支店 (千葉県稲毛区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	583	25	24	654 (6)	1,286	168

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
群馬営業部 群馬支店他 1 支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	188	5	3	178 (3)	376	105
茨城営業部 水戸支店他 3 支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	591	33	21	285 (7)	932	113
甲府営業部 甲府支店他 1 支店 (山梨県中央市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	92	4	1	172 (3)	270	51
長野営業部 長野支店他 4 支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	649	29	17	335 (5)	1,031	84
新潟営業部 新潟支店他 3 支店 (新潟県新潟市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	109	5	4	228 (2)	348	93
滋賀営業部 大津支店他 1 支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	189	8	8	213 (2)	419	50
奈良営業部 奈良支店他 1 支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	82	3	2	151 (2)	239	45
和歌山営業部 和歌山支店他 5 支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	357	6	15	322 (5)	702	69
大阪営業部 大阪支店他10支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	979	66	24	1,809 (9)	2,880	359
京都営業部 京都支店他 3 支店 (京都市右京区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	151	8	10	429 (1)	599	97
兵庫営業部 神戸支店他 7 支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	729	16	21	1,469 (8)	2,236	172
福井営業部 福井支店他 1 支店 (福井県福井市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	160	5	3	190 (1)	360	40
金沢営業部 金沢支店他 2 支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	288	9	5	469 (4)	773	61
富山営業部 富山支店他 1 支店 (富山県富山市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	205	7	3	156 (3)	372	53
仙台営業部 仙台支店他 2 支店 (仙台市太白区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	306	8	7	275 (5)	598	74
山形営業部 山形支店他 1 支店 (山形県山形市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	212	2	7	256 (3)	479	35
福島営業部 郡山支店他 1 支店 (福島県郡山市)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	51	9	14	( )	75	38
青森営業部 青森支店他 2 支店 (青森県青森市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	108	2	7	280 (2)	399	42

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
秋田営業部 秋田支店 (秋田県秋田市)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	24	5	8	( )	38	19
福岡営業部 福岡支店他 3 支店 (福岡市博多区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	661	17	16	859 (13)	1,555	151
熊本営業部 熊本支店他 1 支店 (熊本県熊本市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	155	7	5	( )	168	49
鹿児島営業部 鹿児島支店他 3 支店 (鹿児島県鹿児島市他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	246	15	8	466 (4)	736	91
愛生館営業部 札幌支店他18支店 (札幌市東区他)	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,830	6	54	1,379 (32)	3,271	409
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸売 事業	倉庫	18	8	20	( )	47	12

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,344百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において164千㎡であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	631
車両及び運搬具	3,430台	主として4年間	868
事務用機器	一式	主として5年間	48



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	1,404		69	2,554 (51)	4,027	587
(株)アスティ ス	本社他 (愛媛県 新居浜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	2,512	17	29	4,093 (82)	6,653	566
(株)ズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	225	0	10	434 (7)	671	148
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	491	6	28	90 (5)	616	94
(株)ズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	81		5	276 (3)	362	56
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品製 造事業	事務所	495	14	136	83 (0)	730	286
	三重研究パ ーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品製 造事業	研究所	1,799	11	405	93 (44)	2,309	127
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品製 造事業	工場	3,783	744	212	1,474 (212)	6,215	166
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品製 造事業	事務所	124		45	( )	169	636

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は483百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)三和化学研究所等において33千㎡であります。

## (3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は、150億円であります。また、所要資金については、自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除去及び売却の予定はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品卸売 事業	新シス テム基 盤再 構築	7,700	2,467	自己資金	H16.11	H19.5	
(株)スズケン 本社	名古屋市 東区	医薬品卸売 事業	物流シ ステム 新基盤 構築	1,877	1,343	自己資金	H15.10	H18.7	
(株)スズケン 阪神物流 センター	神戸市 北区	医薬品卸売 事業	倉庫	5,020	20	自己資金	H17.10	H19.10	床面積 <sup>2</sup> 25.0千m <sup>2</sup>
(株)スズケン 横浜物流 センター	神奈川 県 厚木市	医薬品卸売 事業	物流セ ンター 用地	2,000		自己資金	H18.10	H18.10	敷地面積 <sup>2</sup> 16.5千m <sup>2</sup>
(株)スズケン 掛川商品 センター	静岡県 掛川市	医薬品卸売 事業	倉庫	1,440		自己資金	H18.10	H19.10	床面積 <sup>2</sup> 8.0千m <sup>2</sup>

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 新潟支店	新潟県 新潟市	医薬品卸売 事業	事務所 倉庫	1,085		自己資金	H19.3	H19.10	床面積 <sup>2</sup> 5.0千m <sup>2</sup>

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めを削除いたしました。

なお、当事業年度末までに消却した株式はありません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	93,584,167	93,584,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	
計	93,584,167	93,584,167		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	1	77,710	2	13,116	2	20,726
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注2)	8	77,718	13	13,129	5,425	26,151
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注3)		77,718		13,129	3,650	29,802
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	15,865	93,584	417	13,546	3,235	33,037

(注) 1 転換社債の株式への転換によるものであります。

2 転換社債の株式への転換によるものであります。ただし、資本準備金増減額には、平成14年10月1日付オオモリ薬品(株)との合併(合併比率1:1,100)による増加額5,411百万円が含まれております。なお、合併に際し、新株を発行することに代えて当社が所有する自己株式を代用交付いたしましたので、発行済株式数及び資本金の増加はありません。

3 資本準備金増減額は、平成15年10月1日付(株)安藤薬業公司との合併(合併比率1:0.14)による増加額1,402百万円及び平成15年10月1日付(株)サンキとの株式交換(株式交換比率1:0.37)による増加額2,247百万円であります。なお、合併及び株式交換に際し、新株を発行することに代えて当社が所有する自己株式を代用交付いたしましたので、発行済株式数及び資本金の増加はありません。

4 発行済株式総数増減数は、転換社債の株式への転換による増加及び平成16年5月19日効力発生(基準日:平成16年3月31日)の株式分割(1株につき1.2株の割合)により、発行済株式総数が321,816株及び15,543,725株増加しております。資本金増減額は、転換社債の株式への転換によるものであります。資本準備金増減額は、平成16年10月1日付(株)アステイスの子会社化に伴う株式交換(株式交換比率1:0.164)による増加額1,793百万円及び平成16年10月1日付沖縄薬品(株)の子会社化に伴う株式交換(株式交換比率1:4.56)による増加額1,025百万円が含まれております。なお、株式交換に際し、新株を発行することに代えて当社が所有する自己株式を代用交付いたしましたので、発行済株式数及び資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		90	24	225	277	1	8,990	9,607	
所有株式数 (単元)		227,595	2,889	152,352	145,413	1	404,610	932,860	298,167
所有株式数 の割合(%)		24.40	0.31	16.33	15.59	0.00	43.37	100	

(注) 1 自己株式 2,693,813株は、「個人その他」に 26,938単元、「単元未満株式の状況」に 13株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 16単元及び 20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,551	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.77
鈴木勝博	名古屋市瑞穂区	4,502	4.81
スズケン従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	3,095	3.30
別所弘子	名古屋市昭和区	3,012	3.21
鈴木慶子	名古屋市瑞穂区	2,912	3.11
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,893	3.09
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,260	2.41
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,848	1.97
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	1,695	1.81
計		33,172	35.45

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式2,693千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.87%)があります。

2 平成18年3月31日付でJPモルガン信託銀行(株)及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン信託銀行(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング (東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー)	6,998	7.48
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州ニューヨーク フィフス・アベニュー522 (東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー)	5	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国ニューヨーク州10017ニューヨークパーク・アベニュー270 (東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー)	156	0.17
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール125 (東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー)	25	0.03
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019ニューヨーク ウェスト57ストリート (東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー)	55	0.06

3 平成18年3月31日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	188	0.20
パークレイズ・グローバル・インベスターズ㈱ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	2,182	2.33
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	1,294	1.38
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	150	0.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート111 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	61	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	635	0.68
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	英国 ロンドン市チャーチル・プレイス1 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	71	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	50	0.05
パークレイズ・キャピタル・インク (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	米国コネチカット州ハートフォードコマース・プラザシーター・コーポレーションシステム (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	100	0.11
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド (代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱)	カナダ オンタリオ州トロント市ベイ・ストリート161、2500号 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	3	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,693,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,592,200	905,922	
単元未満株式	普通株式 298,167		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,584,167		
総株主の議決権		905,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,600株(議決権16個)及び20株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)スズケン	愛知県名古屋市東区 東片端町8番地	2,693,800		2,693,800	2.87
計		2,693,800		2,693,800	2.87

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成18年6月20日決議)	250	1,175
前決議期間における取得自己株式	245	1,026
残存決議株式の総数及び価額の総額	4	148
未行使割合(%)	1.7	12.6

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	2,941

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、連結の業績及び配当性向並びに連結株主資本配当率を総合的に勘案して配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

なお、平成18年3月期の期末配当につきましては、当社の連結子会社である(株)三和化学研究所が平成18年1月に発売いたしました糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の発売記念として4円増配し、1株当たり20円、通期で36円といたしました。

また、平成18年5月1日に施行された会社法施行後の配当方針につきましては、機動的な配当政策を実施するため期末配当及び中間配当等を取締役会において決定することができるよう、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において定款変更を決議しております。なお、この定款変更後の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当を実施してまいります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,700	3,380	3,910 3,400	3,580	4,040
最低(円)	1,747	2,020	2,715 3,090	2,225	2,615

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,600	3,820	4,040	4,040	4,000	3,900
最低(円)	3,070	3,470	3,620	3,350	3,260	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5 月27日生	昭和41年 4 月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京U F J 銀行)入行 昭和45年 3 月 当社入社 昭和45年 8 月 取締役就任 昭和48年 1 月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4 月 代表取締役専務就任 昭和58年 6 月 代表取締役社長就任 平成16年 6 月 代表取締役社長執行役員就任(現 任)	1,684
代表取締役 副社長 執行役員		西 浦 忠 男	昭和13年11月29日生	昭和32年 9 月 ㈱鈴木謙三商店(現在の㈱スズケ ン)入社 昭和60年 2 月 ㈱山寿に出向 昭和60年 5 月 代表取締役社長就任 昭和63年 6 月 当社取締役就任 平成元年 3 月 経営企画部長 平成 4 年 2 月 企画本部長兼経営企画部長 平成 4 年 6 月 常務取締役就任 平成 7 年 6 月 専務取締役就任 平成 8 年 6 月 代表取締役副社長就任 平成16年 6 月 代表取締役副社長執行役員就任 (現任)	39
取締役 専務執行役員	営業本部長	石 亀 喜久男	昭和19年11月29日生	昭和38年 3 月 ㈱鈴木謙三商店(現在の㈱スズケ ン)入社 平成 4 年 4 月 三重営業部長 平成 6 年 6 月 取締役就任 平成 7 年 2 月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成11年 6 月 人材開発部長 平成13年 6 月 常務取締役就任 平成15年 6 月 営業本部副本部長兼愛生館営業部 長 平成16年 6 月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6 月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成17年 6 月 営業本部長(現任)	11
取締役 専務執行役員	企画本部長	伊 藤 高 人	昭和26年 1 月25日生	昭和49年 3 月 当社入社 平成11年 9 月 営業企画部長 平成12年 6 月 取締役就任 平成13年 6 月 常務取締役就任 平成15年 6 月 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成16年 6 月 取締役常務執行役員 管理本部長 就任 平成17年 6 月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成17年 6 月 企画本部長(現任)	10
取締役 専務執行役員	営業本部 副本部長 兼医薬品部長	太 田 裕 史	昭和24年 2 月 5 日生	昭和42年 3 月 当社入社 平成 9 年 6 月 横浜営業部長 平成12年 6 月 取締役就任 平成13年 6 月 営業本部副本部長兼営業推進部長 平成15年 6 月 常務取締役就任 平成15年 6 月 営業本部副本部長兼医薬品部長 (現任) 平成16年 6 月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6 月 取締役専務執行役員就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	事業本部長 兼ケイツ 事業部長	鈴木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年3月 当社入社 平成12年4月 ケイツ事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成13年6月 事業本部長兼ケイツ事業部長(現任) 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役常務執行役員就任 平成17年6月 取締役専務執行役員(現任)	9
取締役 常務執行役員	管理本部 副本部長 兼薬事管理部長	加 藤 健 二	昭和22年5月2日生	昭和46年4月 加藤薬品(株)入社 昭和51年4月 幸和薬品工業(株)入社 昭和58年1月 加藤薬品(株)入社 平成3年6月 代表取締役社長就任 平成6年1月 当社常務取締役就任 平成6年5月 営業本部副本部長 平成7年9月 情報システム本部副本部長 平成11年6月 監査室長 平成13年3月 薬事管理部長 平成15年6月 管理本部副本部長兼薬事管理部長(現任) 平成16年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	69
監査役		牛 田 利 治	昭和18年10月25日生	昭和48年4月 法律事務所開業 昭和59年10月 当社顧問弁護士 平成4年6月 監査役就任(現任)	
常勤監査役		隅 田 勝	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年11月 総務部副部長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	177
常勤監査役		安 藤 徹 児	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 塩野義製薬(株)入社 昭和52年11月 (株)安藤薬業公司入社 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年10月 当社取締役就任 平成15年10月 企画本部副本部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	45
監査役		岩 谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所(現在の牛田法律事務所)入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年10月 アスカ法律事務所開業	
監査役		中 村 雅 文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現在のデロイト・トゥーシュ)入所 昭和50年10月 監査法人伊東会計事務所(現在の中央青山監査法人)入所 昭和58年5月 サンアイ監査法人 設立 代表社員に就任 平成13年4月 監査法人トーマツと合併 代表社員に就任 平成18年1月 公認会計士 中村雅文事務所開設 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	
計					2,056

(注) 監査役牛田利治、岩谷敏昭及び中村雅文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、29名で構成されており上記役員のうちすべての取締役は執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の22名であります。

常務執行役員	北川勝治	(情報システム本部長兼情報企画部長)
常務執行役員	松岡憲一	(管理本部長)
常務執行役員	北尾浩	(名古屋営業部長)
常務執行役員	沢田正寛	(㈱アステイス専務取締役兼執行役員営業本部長兼医薬営業部長)
執行役員	鈴木勝博	(情報システム本部副本部長兼システム開発部長)
執行役員	堀清純	(秋山物流サービス㈱代表取締役社長)
執行役員	中川司朗	(情報セキュリティ室長)
執行役員	柿本善則	(人材開発部長)
執行役員	佐藤政視	(埼玉営業部長)
執行役員	八木岡義昭	(東京営業部長)
執行役員	松下晴海	(㈱スズケンロジコム代表取締役社長)
執行役員	長縄秀平	(総務部長)
執行役員	大場博	(大阪営業部長)
執行役員	今西祐一	(愛生館営業部長)
執行役員	上野孝二	(福岡営業部長)
執行役員	加藤千尋	(経営企画部長)
執行役員	小林和雄	(監査室長)
執行役員	山下治孝	(経理部長)
執行役員	岡田憲幸	(横浜営業部長)
執行役員	余座啓二	(病院部長)
執行役員	井間雅彦	(東京営業部副営業部長)
執行役員	佐藤充	(診断薬部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況は、次のとおりであります。

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要なテーマと認識しており、「マネジメント体制の強化」、「コンプライアンス体制の強化」、「ディスクロージャー及びアカウンタビリティの強化」等の追求により、当社グループに対するステークホルダーからの信頼性を高めることを基本方針とし、企業の継続的かつ健全な発展を図ってまいります。

### (2) 施策の実施状況

#### マネジメント体制の強化

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。

これまでに役員在任期間に連動した役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、平成17年6月より取締役の任期を2年から1年に変更し、取締役の職務遂行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人によるグループ各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

#### コンプライアンス体制の強化

当社は、企業の「社会的責任」の観点から、コンプライアンス体制をさらに確固たるものにするため、取締役会の下部組織として組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、毎月1回当社及び当社子会社に係るリスク管理に関する検討会を開催しております。

また、リスクマネジメントの実効性を確保するため、その事務局的角色を担う部署として「リスク管理室」を設置しております。併せて、当社及び当社子会社において法令等を誠実に遵守する体制を整備するために、内部通報制度「企業倫理ホットライン」を設置しております。

さらに経営資源である情報の厳格な保全、情報に関するリスクの最小化、個人情報保護法等の法的対応、社員の情報に対する意識向上を目的に、「情報セキュリティ室」を中心として、組織的な情報管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

#### ディスクロージャー及びアカウンタビリティの強化

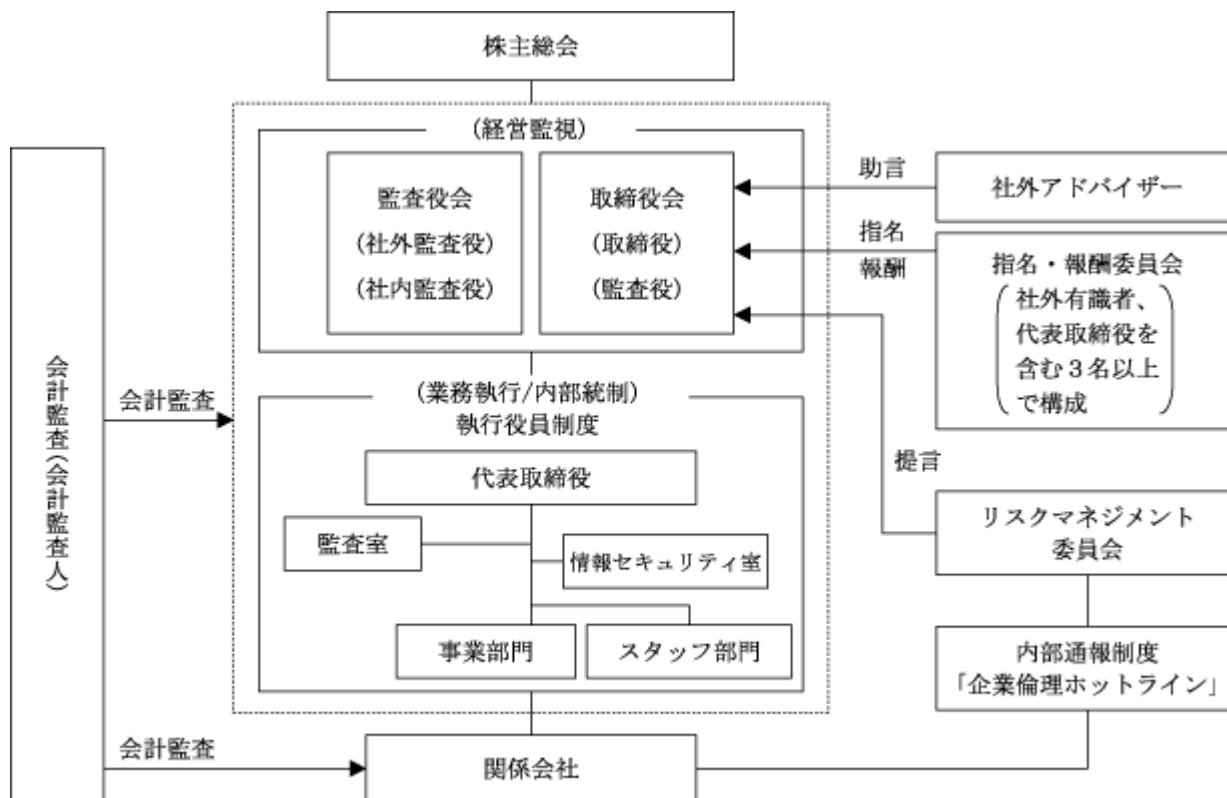
当社は、決算発表の早期化及び事業報告書・アニュアルレポートやホームページ等のIR情報の充実を図るとともに、開示規則に基づくディスクロージャーのみならず、自主的で積極的なタイムリー・ディスクロージャーにより、透明性の向上に努めております。

ホームページには、IRコーナーを設けニュースリリースなど和文だけでなく英文のディスクロースも行ってまいります。

また、株主総会に対する当社の方針としましては、「アカウンタビリティの徹底」を基軸としております。当社の経営方針や諸施策の取組み状況などを直接株主の皆様にご説明・お伝えできる最良の機会と捉え、大型スクリーンを利用してビジュアル的にご説明させて頂くなど、当社に対しより一層ご理解・信頼を深めて頂けるよう努めてまいります。

(3) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、次のとおりであります。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

**取締役・取締役会**

当社取締役会は、当事業年度末日現在 8 名の取締役で構成されております。原則として月 2 回の開催により迅速かつ効果的な意思決定を行っております。意思決定等の妥当性・適法性の確保に関しましては、社外アドバイザー並びに監査役による監督・監視により実効的な管理体制を整えております。

**監査役・監査役会**

当社監査役会は、当事業年度末日現在、常勤監査役 2 名、非常勤監査役 2 名の計 4 名で構成されております。原則として毎月 1 回の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、各監査役から監査結果の報告を受けるほか必要な事項について協議を行っております。

なお、平成18年 6 月29日開催の定時株主総会の決議により、新たに公認会計士 1 名を社外監査役として招聘し、経営の透明性・信頼性の向上を図っております。

**監査室**

代表取締役社長直轄の組織である監査室14名が内部監査を担当しております。内部監査は内部監査規程に基づき、当社の事業所及び関係会社を対象としてコンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に内部統制が機能しているかについて監査を行っております。

#### 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性、客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではありません。

#### リスクマネジメント委員会

当社は、企業の「社会的責任」の観点から、コンプライアンス体制を更に確固たるものにするため、取締役会の下部組織として組織横断的・包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、毎月1回当社並びに当社子会社に係るリスク管理に関する検討会を開催しております。

また、当社及び当社子会社において法令等を誠実に遵守する体制を整備するために、企業倫理体制を整備するために内部通報制度「企業倫理ホットライン」を導入しております。

#### (4) 内部統制システムに関する整備の状況

平成18年5月施行の「会社法」第362条第4項・第5項に基づき、当社が現在保有する体制を包含し、当社取締役会において決議されました「内部統制システムの基本方針」につきましては、以下の通りです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の経営理念・行動指針である「SOFT21」及び「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- ・取締役の職務執行の適法性・公正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- ・社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- ・取締役会の下部組織として、組織横断的且つ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」を設置し継続的にモニタリングを行うと共に、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行、意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」並びに「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
- ・前項の情報の保管期間は法令及び「文書保存期限一覧表」の定めに従う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント委員会は、リスク管理方針に基づき、当社及びグループ会社全体に係るリスク（コンプライアンス、組織・戦略、情報管理、業務管理等）を網羅的・総括的に管理する。
- ・リスクマネジメントが有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行うと共に「リスク管理室」及び「情報セキュリティ室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理並びにリスクの最小化に向けた取組みを推進する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」及び「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的な職務執行を遂行する。
- ・取締役会は明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図ると共に、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、遂行する。
- ・取締役会は毎月2回の取締役会及び臨時取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の遂行状況及び適正性を監督・確認し、目標達成の確度・効率性向上の為に施策を策定する。

- ・社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社業務効率向上のための体制整備を推進する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・当社グループ各社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告すると共に、その意思決定については、当社の承認を要する事とする。
- ・監査役、監査室及び会計監査人は当社及びグループ各社の定期的監査を行い、経営諸活動の遂行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
- ・当社リスクマネジメント委員会を中心に、グループ各社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する

#### 事項

- ・監査役が職務を補助すべき従業員として、リスク管理室長が監査役を補助を行う。
- ・監査役が職務を円滑に遂行する為、更に補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに承諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会規程に基づき、リスク管理室長の人事について監査役会と意見交換を行う。
- ・監査役が職務遂行を補助するリスク管理室長及び必要に応じ監査役が職務遂行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、経営会議・リスクマネジメント委員会等の社内重要会議の実施連絡と出席要請を通じ、逐次当社及びグループ会社の重要事項を報告する。
- ・監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
- ・取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、リスク管理室に報告する。またリスク管理室は必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに適時迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席要請などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。

#### (5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の監査室(14名)が担当し、内部監査規程に基づき当社の事業所及び関係会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に内部統制が機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、代表取締役社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は代表取締役社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から代表取締役社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせていただきます。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員・内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において、業務及び財産の状況、法令等遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて関係会社からの報告を受けております。

監査の連携につきましては、監査役と内部監査部門である監査室は、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は、監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行する等、双方の監査活動の補完による実効性の向上を図っております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回会計監査人である監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査計画」、「中間監査実施報告書」、「期末監査実施報告書」及び「監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社



の事業所及び関係会社の往査に監査役が同行する等、双方の監査活動の補完により実効性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名及びその他8名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	中浜 明光	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	服部 則夫	

(7) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、現在は選任いたしておりません。

社外監査役については、当社は3名（平成18年6月29日現在）の社外監査役を選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体を包括的にリスクのマネジメントを行う「リスクマネジメント委員会」及び「リスク管理室」を中心として、当社及び当社子会社のステークホルダーを取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

経営資源である情報の保全とリスクの最小化等に関する具体的な取組みといたしましては、平成16年12月に、国内医薬品業界では初めてとなる情報セキュリティマネジメントシステムの国際的認証である「BS7799」及び「ISMS適合性評価制度」の両認証を取得しております。また、平成17年1月に設置の「情報セキュリティ室」を情報管理の中心として、厳格な情報管理体制の構築に努めております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	10	247	4	55	14	303
利益処分による役員賞与	10	92	4	7	14	100
計		340		63		403

(注) 1 株主総会決議に基づく報酬の決議内容は次のとおりであります。

(1) 取締役

平成16年6月29日開催の第58期定時株主総会の決議(旧商法第269条第1項第1号)による報酬限度額は、月額60百万円以内であります。

(2) 監査役

平成5年6月28日開催の第47期定時株主総会の決議(旧商法第279条第1項)による報酬限度額は、月額10百万円以内であります。

2 平成18年3月期末現在の役員は、取締役8名、監査役4名であります。なお、支給人員との相違は、退任取締役2名によるものであります。

(10) 監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する報酬は、次のとおりであります。

当社及び連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき報酬等の合計額	81 百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき報酬等の合計額	65 百万円
上記の合計額のうち、当社が監査法人トーマツに支払うべき会計監査人としての報酬等の額	42 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	115,194		117,667	
2		受取手形及び売掛金	361,165		343,276	
3		有価証券	57		2,030	
4		たな卸資産	100,759		92,915	
5		繰延税金資産	7,298		7,927	
6		仕入割戻し等未収入金	27,430		24,141	
7		その他	2,917		2,393	
8		貸倒引当金	4,352		4,602	
		流動資産合計	610,469	80.5	585,750	79.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	3,4	建物及び構築物	71,202		74,378	
		減価償却累計額	38,033	33,169	39,711	34,666
(2)		機械装置及び運搬具	7,447		8,994	
		減価償却累計額	5,408	2,038	5,886	3,108
(3)		工具・器具及び備品	9,420		9,556	
		減価償却累計額	7,481	1,938	7,687	1,869
(4)	1,3	土地	44,794		42,733	
(5)		建設仮勘定	1,231		370	
		有形固定資産合計	83,172	11.0	82,748	11.2
2 無形固定資産						
			7,433	1.0	10,035	1.3
3 投資その他の資産						
(1)	2,3	投資有価証券	34,604		39,459	
(2)		長期貸付金	449		471	
(3)		繰延税金資産	769		1,398	
(4)		前払年金費用	11,790		11,615	
(5)	2	その他	11,983		10,220	
(6)		貸倒引当金	2,440		1,828	
		投資その他の資産合計	57,156	7.5	61,336	8.3
		固定資産合計	147,762	19.5	154,120	20.8
		資産合計	758,232	100.0	739,870	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	3	486,433		452,374	
2	3	5,220		490	
3		384		1,730	
4		6,195		8,644	
5		612		504	
6		7,725		8,094	
7		8,741		8,316	
		流動負債合計	515,311 68.0	480,156	64.9
<b>固定負債</b>					
1	3	1,891		1,058	
2		6,814		8,338	
3	1	2,780		2,574	
4		3,430		3,461	
5		593		506	
6		327		271	
7		645		630	
		固定負債合計	16,484 2.2	16,840	2.3
		負債合計	531,796 70.2	496,997	67.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		2,457	0.3	2,727	0.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	13,546	1.8	13,546	1.8
資本剰余金		32,179	4.3	32,180	4.4
利益剰余金		187,397	24.7	200,588	27.1
土地再評価差額金	1	7,468	1.0	6,601	0.9
その他有価証券評価差額金		4,818	0.6	6,961	1.0
自己株式	6	6,495	0.9	6,528	0.9
		資本合計	223,978 29.5	240,146	32.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	758,232 100.0	739,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,330,982	100.0	1,388,694	100.0
売上原価			1,201,972	90.3	1,248,258	89.9
売上総利益			129,010	9.7	140,436	10.1
返品調整引当金戻入額			642	0.0	592	0.0
返品調整引当金繰入額			580	0.0	504	0.0
差引売上総利益			129,071	9.7	140,524	10.1
販売費及び一般管理費	1,2		116,710	8.8	123,720	8.9
営業利益			12,361	0.9	16,804	1.2
営業外収益						
1 受取利息		368			436	
2 受取配当金		209			293	
3 仕入割引		6,468			7,391	
4 受入情報収入		3,102			3,630	
5 その他		1,373	11,522	0.9	1,521	13,273
営業外費用						
1 支払利息		65			110	
2 たな卸資産評価損		96				
3 賃貸不動産諸費用		129			111	
4 その他		178	469	0.0	215	438
経常利益			23,413	1.8		29,639
特別利益						
1 固定資産売却益	3	135			303	
2 投資有価証券売却益		1,083			2,919	
3 事業譲渡益					711	
4 その他		393	1,612	0.1	135	4,069
特別損失						
1 固定資産売却除却損	4	2,069			895	
2 減損損失	5				1,304	
3 投資有価証券評価損		236				
4 特別退職金					2,375	
5 その他		470	2,776	0.2	324	4,900
税金等調整前当期純利益			22,249	1.7		28,809
法人税、住民税 及び事業税		8,361			12,535	
法人税等調整額		1,102	9,463	0.8	1,279	11,255
少数株主利益			209	0.0		369
当期純利益			12,576	0.9		17,183

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,652		32,179
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 新株の発行		416			
2 自己株式処分差益		2,110	2,527	0	0
資本剰余金期末残高			32,179		32,180
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			177,151		187,397
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,576		17,183	
2 持分法適用会社減少によ る利益剰余金増加高		1			
3 土地再評価差額金取崩額		106	12,684		17,183
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,250		2,999	
2 役員賞与					
(1) 取締役賞与		178		139	
(2) 監査役賞与		10		7	
3 土地再評価差額金取崩額			2,438	845	3,992
利益剰余金期末残高			187,397		200,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,249	28,809
減価償却費		5,241	5,516
減損損失			1,304
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,099	355
退職給付引当金の増減額(減少: )		348	205
その他の引当金の増減額(減少: )		1,110	228
受取利息及び受取配当金		578	729
支払利息		65	110
固定資産売却益		135	303
投資有価証券売却益		1,083	2,919
固定資産売却除却損		2,069	895
投資有価証券売却損		32	
投資有価証券評価損		236	
事業譲渡益			711
特別退職金		129	2,375
売上債権の増減額(増加: )		7,797	12,173
たな卸資産の増減額(増加: )		5,632	8,198
仕入割戻し等未収入金の増減額(増加: )		2,581	3,289
仕入債務の増減額(減少: )		20,410	28,820
その他		344	2,209
小計		29,413	31,476
利息及び配当金の受取額		580	729
利息の支払額		65	103
特別退職金の支払額		88	2,371
法人税等の支払額		11,744	10,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,094	19,636
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5	10
定期預金の払戻による収入		433	19
有価証券の売却による収入		110	25
有形固定資産の取得による支出		8,025	6,658
有形固定資産の売却による収入		3,086	1,749
無形固定資産の取得による支出		2,273	4,865
無形固定資産の売却による収入		195	1
投資有価証券の取得による支出		1,111	1,420
投資有価証券の売却等による収入		1,665	6,135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	302	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		79	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	4,266	136
事業譲渡による支出	4		2,650
貸付けによる支出		206	251
貸付金の回収による収入		526	279
その他(純額)		259	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		856	6,425



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		102	4,115
長期借入金の返済による支出		1,137	2,086
転換社債の買入消却による支出		14	
転換社債の償還による支出		221	
自己株式の取得による支出		5,171	34
自己株式の売却による収入		3	0
親会社による配当金の支払額		2,247	2,995
少数株主への配当金の支払額		4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,895	9,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	1
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		8,354	3,971
現金及び現金同等物の期首残高		108,369	116,723
現金及び現金同等物の期末残高	1	116,723	120,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 45社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、会社設立により1社、(株)アステイスを子会社化したこと等により8社を連結の範囲に含めております。                      また、全株式を売却したことにより(株)鈴の屋他1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 47社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、株式取得によりエス・マックス(株)他4社を連結の範囲に含めております。                      また、子会社間の合併により(株)埼玉すずらん薬局他2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社                      東方医薬経済技術諮詢有限責任公司                      ただし、東方医薬経済技術諮詢有限責任公司是、平成16年10月1日付で、(株)アステイスを完全子会社化したことに伴い、持分法適用範囲の重要性を見直した結果、下期より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社                      (株)青瑛</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない関連会社である(株)青瑛他4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である東方医薬経済技術諮詢有限責任公司是、下期より持分法適用の範囲から除外しておりますので当該会社の中間決算日に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社                      (株)コバシヨウ</p> <p>(3) 関連会社に持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない関連会社である(株)コバシヨウ他5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち新星健康開発イ分有限公司他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 主に移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が3百万円、経常利益が8百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は、1,295百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は156百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は246百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸不動産諸費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸不動産諸費用」は19百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「リース解約損害金」(当連結会計年度38百万円)を区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「関係会社株式売却益」(当連結会計年度86百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度12百万円)を区分掲記しておりましたが特別損失の合計額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「関係会社株式売却益」(当連結会計年度86百万円)を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は129百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資有価証券評価損」(当連結会計年度63百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の合計額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」(当連結会計年度68百万円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度63百万円)を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,900百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,319百万円</p>																
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	214百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	15	計	229	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,447百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,462</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,447百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	15	計	3,462				
投資有価証券(株式)	214百万円																
投資その他の資産のその他(出資金)	15																
計	229																
投資有価証券(株式)	3,447百万円																
投資その他の資産のその他(出資金)	15																
計	3,462																
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567</td> </tr> </table> <p>上記物件について、支払手形及び買掛金1,850百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,595百万円	土地	3,149	投資有価証券	822	計	5,567	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,922</td> </tr> </table> <p>上記物件について、支払手形及び買掛金578百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,339百万円	土地	2,605	投資有価証券	976	計	4,922
建物及び構築物	1,595百万円																
土地	3,149																
投資有価証券	822																
計	5,567																
建物及び構築物	1,339百万円																
土地	2,605																
投資有価証券	976																
計	4,922																
<p>4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物21百万円であります。</p>																
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式93,584千株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式93,584千株であります。</p>																
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,683千株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,693千株であります。</p>																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>	<p>7 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>
<p>当座借越契約の総額 28,050百万円 借入実行残高</p>	<p>当座借越契約の総額 26,400百万円 借入実行残高</p>
<p>差引額 28,050</p>	<p>差引額 26,400</p>
<p>8 偶発債務</p>	<p>8 偶発債務</p>
<p>(1) (株)健翔に対して次の保証を行っております。</p>	<p>(1) (株)健翔に対して次の保証を行っております。</p>
<p>金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p>	<p>金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p>
<p>162百万円</p>	<p>24百万円</p>
<p>複数の保証人により連帯保証を行っており契約による負担額は、24百万円であります。</p>	<p>複数の保証人により連帯保証を行っており契約による負担額は、4百万円であります。</p>
<p>リース会社とのリース契約に対して保証を行っております。</p>	<p>リース会社とのリース契約に対して保証を行っております。</p>
<p>86百万円</p>	<p>28百万円</p>
<p>複数の保証人により連帯保証を行っており、契約による負担額は、17百万円であります。</p>	<p>複数の保証人により連帯保証を行っており、契約による負担額は、5百万円であります。</p>
<p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p>	<p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p>
<p>68百万円</p>	<p>513百万円</p>
<p>複数の保証人により連帯保証を行っており、契約による負担額は、13百万円であります。</p>	<p>総額は、3,674百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p>
<p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p>	<p>(株)健翔 計 567百万円</p>
<p>472百万円</p>	<p>(株)健翔 計 567百万円</p>
<p>総額は、3,382百万円ですが、自己の負担額が明示されており、自己負担額を記載しております。</p>	<p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>(株)健翔 計 789百万円</p>	<p>62百万円</p>
<p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>62百万円</p>
<p>70百万円</p>	<p>62百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">46,616</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,717</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	684百万円	給料及び手当	46,616	賞与	6,717	賞与引当金繰入額	7,157	退職給付費用	3,586	役員退職慰労引当金繰入額	159	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">48,045</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	283百万円	給料及び手当	48,045	賞与	7,266	賞与引当金繰入額	7,978	退職給付費用	4,146	役員退職慰労引当金繰入額	89
貸倒引当金繰入額	684百万円																								
給料及び手当	46,616																								
賞与	6,717																								
賞与引当金繰入額	7,157																								
退職給付費用	3,586																								
役員退職慰労引当金繰入額	159																								
貸倒引当金繰入額	283百万円																								
給料及び手当	48,045																								
賞与	7,266																								
賞与引当金繰入額	7,978																								
退職給付費用	4,146																								
役員退職慰労引当金繰入額	89																								
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,155百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,230百万円</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	土地	130百万円	建物及び構築物等	5	計	135	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>	土地	301百万円	機械装置及び運搬具等	2	計	303												
土地	130百万円																								
建物及び構築物等	5																								
計	135																								
土地	301百万円																								
機械装置及び運搬具等	2																								
計	303																								
<p>4 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83百万円	土地	921	工具・器具及び備品等	28	無形固定資産	148	投資その他の資産	2	計	1,184	<p>4 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	土地	291	工具・器具及び備品等	2	無形固定資産	16	投資その他の資産	0	計	386
建物及び構築物	83百万円																								
土地	921																								
工具・器具及び備品等	28																								
無形固定資産	148																								
投資その他の資産	2																								
計	1,184																								
建物及び構築物	75百万円																								
土地	291																								
工具・器具及び備品等	2																								
無形固定資産	16																								
投資その他の資産	0																								
計	386																								
<p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table>	建物及び構築物	751百万円	土地	8	機械装置及び運搬具等	57	無形固定資産	59	投資その他の資産	8	計	885	<p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table>	建物及び構築物	404百万円	工具・器具及び備品等	76	無形固定資産	16	投資その他の資産	11	計	509		
建物及び構築物	751百万円																								
土地	8																								
機械装置及び運搬具等	57																								
無形固定資産	59																								
投資その他の資産	8																								
計	885																								
建物及び構築物	404百万円																								
工具・器具及び備品等	76																								
無形固定資産	16																								
投資その他の資産	11																								
計	509																								
<p style="border-top: 1px solid black;">固定資産売却除却損計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069</p>	<p style="border-top: 1px solid black;">固定資産売却除却損計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</p>																								

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

5 減損損失  
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
山口支店等 事業所 9箇所	事業用不動産	土地、建物等	162
大阪府堺市 引野町他 40箇所	遊休不動産	山林、土地 建物等	918
埼玉県本庄市 児玉町他 6箇所	賃貸用不動産	土地、建物等	223
計			1,304

当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産については、営業損失の継続により162百万円(内、土地78百万円、建物82百万円及びその他1百万円)の減損損失を計上しております。

また、継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で918百万円(内、山林369百万円、土地363百万円、建物175百万円及びその他10百万円)、賃貸用不動産で223百万円(内、土地168百万円、建物53百万円及びその他1百万円)の減損損失を計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に時価を算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 115,194百万円	現金及び預金勘定 117,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2	預入期間が3か月を超える定期預金 2
有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド 31	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等 2,030
流動資産のその他のうち3か月以内のリース債権の信託受益権 1,500	流動資産のその他のうち3か月以内のリース債権の信託受益権 1,000
現金及び現金同等物 116,723	現金及び現金同等物 120,695
2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳及び各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。	
流動資産 136百万円	
固定資産 219	
流動負債 38	
為替換算調整勘定 3	
関係会社株式売却損 9	
関係会社株式売却益 86	
関係会社株式売却価額 397	
関係会社の現金及び現金同等物 94	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 302	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の交換により新たに連結子会社となった(株)アスティス及び(株)アスティスの子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は、1,685百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">30,717百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,594</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">32,547</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,698</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,921</td></tr> <tr><td>株式交換による株式取得価額</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">2,921</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に株式の交換により新たに連結子会社となった沖縄薬品(株)の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は、410百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,551百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>株式交換による株式取得価額</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table>	流動資産	30,717百万円	固定資産	8,594	流動負債	32,547	固定負債	3,698	少数株主持分	6	連結調整勘定	981	株式の取得価額	4,042	現金及び現金同等物	2,921	株式交換による株式取得価額	4,042	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,921	流動資産	4,551百万円	固定資産	1,112	流動負債	3,561	固定負債	394	連結調整勘定	674	株式の取得価額	1,032	現金及び現金同等物	1,045	株式交換による株式取得価額	1,032	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,045	<p>4 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)コバショウへの事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,667百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6,017</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>差引：事業譲渡による支出</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> </table>	流動資産	8,667百万円	固定資産	2	流動負債	6,017	固定負債	3	差引：事業譲渡による支出	2,650
流動資産	30,717百万円																																																
固定資産	8,594																																																
流動負債	32,547																																																
固定負債	3,698																																																
少数株主持分	6																																																
連結調整勘定	981																																																
株式の取得価額	4,042																																																
現金及び現金同等物	2,921																																																
株式交換による株式取得価額	4,042																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,921																																																
流動資産	4,551百万円																																																
固定資産	1,112																																																
流動負債	3,561																																																
固定負債	394																																																
連結調整勘定	674																																																
株式の取得価額	1,032																																																
現金及び現金同等物	1,045																																																
株式交換による株式取得価額	1,032																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,045																																																
流動資産	8,667百万円																																																
固定資産	2																																																
流動負債	6,017																																																
固定負債	3																																																
差引：事業譲渡による支出	2,650																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,922	2,983	3,938	機械装置及び運搬具	7,124	3,517	3,606
工具・器具及び備品	5,985	2,310	3,675	工具・器具及び備品	6,205	2,849	3,356
無形固定資産	341	195	146	無形固定資産	433	226	207
計	13,249	5,489	7,760	計	13,763	6,593	7,170
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,473百万円				1年内 2,579百万円			
1年超 5,989				1年超 5,302			
計 8,462				計 7,881			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,870百万円				支払リース料 3,209百万円			
減価償却費相当額 2,305				減価償却費相当額 2,644			
支払利息相当額 289				支払利息相当額 297			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 580百万円				1年内 504百万円			
1年超 1,700				1年超 1,443			
計 2,280				計 1,948			

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	10,306	20,732	10,426
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	27	30	2
	その他	1,000	1,005	5
	その他	309	346	37
	小計	11,643	22,114	10,471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	826	711	114
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	11,529	9,939	1,589
	その他	90	83	6
	小計	12,445	10,734	1,711
計		24,088	32,848	8,759

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,775	1,015	31

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

## その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	31百万円
非上場株式	1,087
非上場外国株式	322
投資事業有限責任組合	156

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	25	5		
その他			1,005	9,939
その他		187		
合計	25	192	1,005	9,939

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で206百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円、その他有価証券で時価のない株式203百万円)の減損処理を行っております。

時価のある株式等は、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式 債券 国債・地方債 等 社債 その他	9,766	23,255	13,488
	その他	386	456	69
	小計	10,153	23,711	13,558
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式 債券 国債・地方債 等 社債 その他	480	382	98
	その他	11,528	10,211	1,316
	小計	12,033	10,616	1,416
計		22,186	34,328	12,142

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,000	2,919	20

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

コマーシャル・ペーパー	1,999百万円
マネー・マネジメント・ファンド	31
非上場株式	1,033
非上場外国株式	566
投資事業有限責任組合	82

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1,999			10,211
その他	29	86		
合計	2,029	86		10,211

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で63百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式62百万円)の減損処理を行っております。

時価のある株式等は、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、取引ごと個別に為替予約取引を行っております。 上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動による市場リスクがあります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、為替予約取引の取引限度額を定めた職務権限規程があり、この規定に基づき日常の取引を行っております。 為替予約取引は、実際に営業取引を行っているケンツ事業部とは別の事業本部管理課又は経理部にて相互牽制により行っております。 また、月1回経理部独自に取引銀行へ為替予約残高の照会を行い、予約残高に相違がないか確認を行い、その結果を経理部長に報告しております。 なお、連結子会社のリスク管理体制は、当社に準じて行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 決算期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の企業年金基金制度、一部の連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	38,537百万円
年金資産	31,232
未積立退職給付債務( + )	7,304
未認識数理計算上の差異	16,134
未認識過去勤務債務(債務の減額)	470
連結貸借対照表計上額純額( + + )	8,359
前払年金費用	11,790
退職給付引当金( - )	3,430

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産11,878百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	1,906百万円
利息費用	672
期待運用収益	420
会計基準変更時差異の費用処理額	120
数理計算上の差異の費用処理額	1,208
過去勤務債務の費用処理額	147
退職給付費用( + + + + + )	3,338
臨時に支払った割増退職金	129
確定拠出年金掛金	661
計	4,129

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記 の勤務費用に含めて計上しております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、5,734百万円であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0～2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の企業年金基金制度、一部の連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	38,214百万円
年金資産	36,945
未積立退職給付債務( + )	1,269
未認識数理計算上の差異	9,753
未認識過去勤務債務(債務の減額)	330
連結貸借対照表計上額純額( + + )	8,153
前払年金費用	11,615
退職給付引当金( - )	3,461

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記 年金資産には、企業年金基金、適格退職年金及び退職一時金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産 15,517百万円が含まれております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているため、上記 の退職給付債務に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	1,888百万円
利息費用	719
期待運用収益	428
数理計算上の差異の費用処理額	1,545
過去勤務債務の費用処理額	137
退職給付費用( + + + + )	3,587
臨時に支払った割増退職金	2,258
確定拠出年金掛金	752
計	6,599

(注) 1 上記 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、上記 の勤務費用に含めて計上しております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、7,253百万円であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0～2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(主として13年)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,176百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,814</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">4,712百万円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">4,674</td></tr></table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr></table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td></tr></table>	貸倒引当金	2,176百万円	賞与引当金	3,132	退職給付引当金	1,275	役員退職慰労引当金	241	未払事業税	509	投資有価証券(退職給付信託)	762	長期前払費用	867	未払費用	510	繰越欠損金	1,134	連結会社間内部利益消去	678	その他	3,182	繰延税金資産小計	14,471	評価性引当額	3,701	繰延税金資産合計	10,769	前払年金費用	4,763	固定資産圧縮積立金	601	その他有価証券評価差額金	3,303	その他	848	繰延税金負債合計	9,516	繰延税金資産の純額	1,253	流動資産	繰延税金資産	7,298百万円	固定資産	繰延税金資産	769	流動負債	その他	0	固定負債	繰延税金負債	6,814		4,712百万円		4,674		2,818		2,780	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,456</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,766</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,692</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,927百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,338</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">4,224百万円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">4,201</td></tr></table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right;">2,597</td></tr></table> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 60%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574</td></tr></table>	貸倒引当金	1,773百万円	賞与引当金	3,284	退職給付引当金	1,278	役員退職慰労引当金	349	減損損失累計額	638	未払事業税	728	投資有価証券(退職給付信託)	850	長期前払費用	661	未払費用	540	繰越欠損金	1,221	連結会社間内部利益消去	696	その他	3,432	繰延税金資産小計	15,456	評価性引当額	3,690	繰延税金資産合計	11,766	前払年金費用	4,692	固定資産圧縮積立金	575	その他有価証券評価差額金	4,662	その他	848	繰延税金負債合計	10,778	繰延税金資産の純額	987	流動資産	繰延税金資産	7,927百万円	固定資産	繰延税金資産	1,398	流動負債	その他	0	固定負債	繰延税金負債	8,338		4,224百万円		4,201		2,597		2,574
貸倒引当金	2,176百万円																																																																																																																										
賞与引当金	3,132																																																																																																																										
退職給付引当金	1,275																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																										
未払事業税	509																																																																																																																										
投資有価証券(退職給付信託)	762																																																																																																																										
長期前払費用	867																																																																																																																										
未払費用	510																																																																																																																										
繰越欠損金	1,134																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	678																																																																																																																										
その他	3,182																																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,471																																																																																																																										
評価性引当額	3,701																																																																																																																										
繰延税金資産合計	10,769																																																																																																																										
前払年金費用	4,763																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	601																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,303																																																																																																																										
その他	848																																																																																																																										
繰延税金負債合計	9,516																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,253																																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	7,298百万円																																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	769																																																																																																																									
流動負債	その他	0																																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	6,814																																																																																																																									
	4,712百万円																																																																																																																										
	4,674																																																																																																																										
	2,818																																																																																																																										
	2,780																																																																																																																										
貸倒引当金	1,773百万円																																																																																																																										
賞与引当金	3,284																																																																																																																										
退職給付引当金	1,278																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	349																																																																																																																										
減損損失累計額	638																																																																																																																										
未払事業税	728																																																																																																																										
投資有価証券(退職給付信託)	850																																																																																																																										
長期前払費用	661																																																																																																																										
未払費用	540																																																																																																																										
繰越欠損金	1,221																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	696																																																																																																																										
その他	3,432																																																																																																																										
繰延税金資産小計	15,456																																																																																																																										
評価性引当額	3,690																																																																																																																										
繰延税金資産合計	11,766																																																																																																																										
前払年金費用	4,692																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	575																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,662																																																																																																																										
その他	848																																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,778																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	987																																																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	7,927百万円																																																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	1,398																																																																																																																									
流動負債	その他	0																																																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	8,338																																																																																																																									
	4,224百万円																																																																																																																										
	4,201																																																																																																																										
	2,597																																																																																																																										
	2,574																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="132 331 691 696"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等に係る税額控除</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額の増加	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.1	試験研究費等に係る税額控除	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	
法定実効税率 (調整)	40.4%																
評価性引当額の増加	1.5																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																
住民税均等割等	1.1																
試験研究費等に係る税額控除	1.3																
その他	0.3																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,655	17,499	18,827	1,330,982		1,330,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,024	28,305	1,753	36,082	(36,082)	
計	1,300,680	45,805	20,580	1,367,065	(36,082)	1,330,982
営業費用	1,292,523	42,574	20,458	1,355,557	(36,936)	1,318,621
営業利益	8,156	3,230	121	11,507	853	12,361
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	711,361	42,763	15,143	769,267	(11,035)	758,232
減価償却費	3,832	1,257	205	5,296	(54)	5,241
資本的支出	7,073	2,391	1,565	11,030		11,030

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	医薬品 製造事業 (百万円)	医療関連 サービス 等事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,345,172	19,588	23,933	1,388,694		1,388,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,847	29,619	2,100	39,567	(39,567)	
計	1,353,019	49,208	26,034	1,428,262	(39,567)	1,388,694
営業費用	1,340,435	45,743	26,199	1,412,377	(40,486)	1,371,890
営業利益 又は営業損失( )	12,584	3,465	165	15,884	919	16,804
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	693,821	44,130	15,531	753,483	(13,612)	739,870
減価償却費	4,025	1,309	215	5,550	(33)	5,516
減損損失	1,244	35	25	1,304		1,304
資本的支出	8,887	1,519	274	10,680		10,680

- (注) 1 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。
- 2 各事業の主な内容は、次のとおりであります。
- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 医療関連サービス等事業
- 医療関連サービス...医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。
- 医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
- 保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,515百万円及び15,671百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,462円37銭	1株当たり純資産額	2,640円53銭
1株当たり当期純利益	135円72銭	1株当たり当期純利益	187円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
株式分割について 当社は、平成16年5月19日付で、普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	2,342円42銭		
1株当たり当期純利益	193円08銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189円98銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,576	17,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	148	147
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(148)	(147)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,428	17,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,574	90,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	173	
(うち転換社債(千株))	(173)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 一般用医薬品卸売事業の事業移管及び業務資本提携

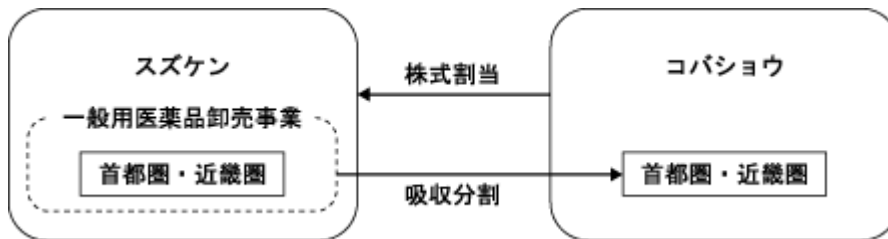
平成16年9月22日締結の当社、小林製薬㈱及び㈱コバシヨウとの間の業務資本提携に関する基本合意書に基づき、平成17年4月1日をもって、当社の一般用医薬品卸売事業を、小林製薬㈱の子会社である㈱コバシヨウに移管し、㈱コバシヨウは当社に対し、事業移管の対価として新株を割り当てました。

(1) 事業移管及び業務資本提携の目的

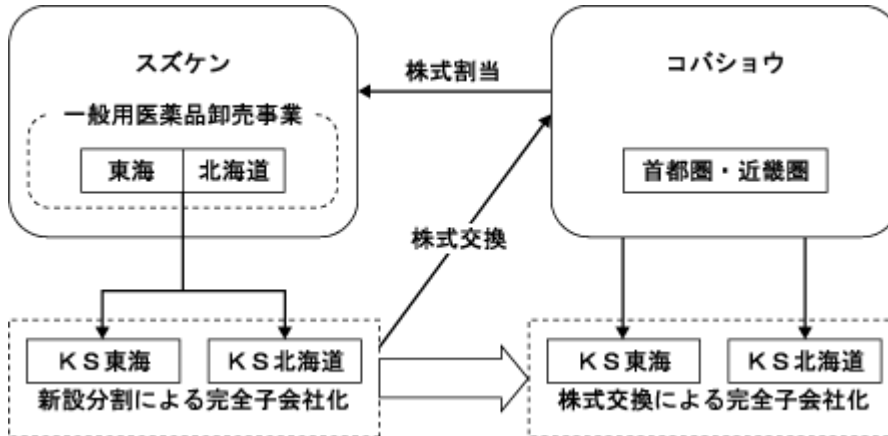
当社は、専業卸として高いノウハウを持つ㈱コバシヨウと共に一般用医薬品卸売事業を発展させ、㈱コバシヨウへの出資に加え、役員や従業員など人的資源の面でも経営に参加し、両社が営業・物流・システムなどの面において協力することで、今後一層、お得意さまへのサービス水準を向上させることを目的としております。

(2) 事業移管の内容

首都圏・近畿圏の事業は、当社と㈱コバシヨウとの間で物的吸収分割により事業移管を行いました。



東海、北海道のそれぞれの事業は、当社における物的新設分割により、一旦、分割期日である4月1日に㈱KS東海、㈱KS北海道に分社化し、同日付で当該分社2子会社について、当社と㈱コバシヨウとの間で株式交換を実施することにより事業移管を行いました。



(3) 株式の割当

本事業移管に伴う物的吸収分割、物的新設分割及び株式交換により、㈱コバシヨウは普通株式2,694株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。これにより、㈱コバシヨウは、当社の関連会社となりました。

(4) 吸収分割により㈱コバシヨウに継承した資産及び負債

(平成17年4月1日) (単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	3,325	流動負債	1,475
固定資産	0	固定負債	
		負債合計	1,475
資産合計	3,325	正味引継財産	1,850

引継いだ従業員数 6人

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(5) 新設分割により設立した会社の概要

(株) K S 北海道

商号 (株)K S 北海道  
事業内容 一般用医薬品卸売事業  
設立年月日 平成17年4月1日  
本店所在地 北海道札幌市  
資本金 10百万円  
発行株式数 200株  
決算期 3月31日  
従業員数 44人  
その他 会社設立時は当社の100%子会社であるが、同日付の株式交換により(株)コバシヨウの100%子会社となる。

(株)K S 北海道に継承した資産及び負債

(平成17年4月1日) (単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	2,262	流動負債	2,060
固定資産	1	固定負債	3
		負債合計	2,063
資産合計	2,263	正味引継財産	200

引継いだ従業員数 26人

(株) K S 東海

商号 (株)K S 東海  
事業内容 一般用医薬品卸売事業  
設立年月日 平成17年4月1日  
本店所在地 愛知県名古屋市  
資本金 10百万円  
発行株式数 200株  
決算期 3月31日  
従業員数 32人  
その他 会社設立時は当社の100%子会社であるが、同日付の株式交換により(株)コバシヨウの100%子会社となる。

(株)K S 東海に継承した資産及び負債

(平成17年4月1日) (単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	3,080	流動負債	2,481
固定資産	1	固定負債	
		負債合計	2,481
資産合計	3,081	正味引継財産	600

引継いだ従業員数 16人

(6) 事業移管による損益への影響

事業譲渡益を平成17年度に特別利益として711百万円計上しております。

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

2 希望退職者の募集

当社は、企業構造を変革するための基盤をつくるとともに、自らのライフプランに基づくセカンドキャリアを希望する社員に対して支援するため、平成17年4月13日開催の取締役会に基づき希望退職者の募集を行いました。

募集人員 200人  
募集期間 平成17年5月23日から平成17年6月3日まで  
対象者 平成17年6月30日現在、満35歳以上58歳以下の正社員  
退職日 平成17年6月30日  
応募人員 223人  
特別退職金見込額 2,298百万円

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

企業統合に関する覚書の締結

当社(株スズケン)と(株)翔薬は、九州エリアにおいて強固な基盤を作ることにより、両社の共通目標である「地域ナンバー1」を目指すことが、両社及び全てのステークホルダーにとって最良のスキームであると考え、平成18年4月28日付で企業統合に関する覚書を締結いたしました。

企業統合に関する覚書の概要は、次のとおりであります。

(1) 企業統合に関する覚書の内容

当社を完全親会社とし、(株)翔薬を完全子会社とする株式交換であります。

(2) 企業統合の日程

企業統合に関する覚書の締結	平成18年4月28日
株式交換日	平成18年10月1日(予定)

(3) 株式交換比率

然るべき第三者機関の算定に基づき、協議のうえ決定いたします。

(4) (株)翔薬の概要(平成18年3月31日現在)

代表者	代表取締役社長 平田 次雄
資本金	880百万円
住 所	福岡市博多区山王二丁目3番5号
事業内容	医療用医薬品等の卸売業
業 績	売上高 96,998百万円
	経常利益 859
	当期純利益 52

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,818	3	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,402	486	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,891	1,058	1.83	平成22年12月
その他の有利子負債				
計	7,111	1,549		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	703	237	82	35

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	96,639	80.4	96,846	78.3
2 受取手形		9,980		8,179	
3 売掛金		338,357		328,091	
4 有価証券		2,015		1,999	
5 商品		82,229		73,369	
6 製品		236		223	
7 原材料		153		202	
8 仕掛品		56		54	
9 貯蔵品		30		70	
10 前払費用		17		8	
11 繰延税金資産		4,582		4,586	
12 仕入割戻し等未収入金		25,003		22,282	
13 その他		3,203		2,430	
14 貸倒引当金		3,780		4,054	
流動資産合計		558,727		534,290	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7	38,049	7.9	40,291	8.0
減価償却累計額		19,291		18,758	
(2) 構築物		2,371		2,470	
減価償却累計額		1,737		633	
(3) 機械及び装置		2,992		4,325	
減価償却累計額		2,214		778	
(4) 車両及び運搬具		267		284	
減価償却累計額		183		84	
(5) 工具・器具及び備品		4,944		4,971	
減価償却累計額		4,053		891	
(6) 土地	1	32,957		31,349	
(7) 建設仮勘定		1,100		4	
有形固定資産合計		55,203		54,966	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		386		386	
(2) ソフトウェア		4,030		4,727	
(3) 電話加入権		208		192	
(4) その他		1,852		3,290	
無形固定資産合計		6,479	0.9	8,597	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	28,360		31,256	
(2) 関係会社株式		26,196		29,648	
(3) 出資金		167		166	
(4) 関係会社出資金		26		26	
(5) 長期貸付金		206		170	
(6) 従業員長期貸付金		9		5	
(7) 関係会社長期貸付金		2,377		6,954	
(8) 更生債権・破産債権等 これらに準ずる債権		1,751		1,337	
(9) 長期前払費用		239		212	
(10) 前払年金費用		11,784		11,579	
(11) その他		5,972		5,180	
(12) 貸倒引当金		2,166		1,622	
投資その他の資産合計		74,927	10.8	84,916	12.4
固定資産合計		136,610	19.6	148,480	21.7
資産合計		695,337	100.0	682,771	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		12,965		7,872	
2 買掛金			452,825		429,548	
3 未払金			4,069		4,013	
4 未払費用			1,373		1,353	
5 未払消費税等					1,068	
6 未払法人税等			4,445		5,812	
7 前受金			10		1	
8 預り金			188		189	
9 前受収益			6		7	
10 返品調整引当金			536		435	
11 賞与引当金			5,447		5,440	
12 その他			4,886		5,994	
流動負債合計		486,755	70.0	461,737	67.6	
固定負債						
1 繰延税金負債	1		5,286		6,722	
2 再評価に係る繰延税金負債			2,780		2,574	
3 その他			503		481	
固定負債合計		8,570	1.2	9,778	1.5	
負債合計		495,325	71.2	471,516	69.1	
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	4	33,037		33,037		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		757		757		
資本剰余金合計		33,795	4.9	33,795	4.9	
利益剰余金						
1 利益準備金	1	3,278		3,278		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		527		527		
(2) 別途積立金		100,000		100,000		
3 当期末処分利益	5	59,431		67,457		
利益剰余金合計			163,237	23.5	171,264	25.1
土地再評価差額金	1		7,468	1.1	6,601	1.0
その他有価証券評価差額金			3,395	0.5	5,779	0.8
自己株式	5		6,495	0.9	6,528	0.9
資本合計		200,012	28.8	211,254	30.9	
負債・資本合計		695,337	100.0	682,771	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,231,604	100.0		1,283,513	100.0
売上原価							
1 商製品期首たな卸高		77,330			82,466		
2 当期商品仕入高		1,146,903			1,182,161		
3 合併等継承受入商品高		2					
4 当期製品製造原価		614			682		
合計		1,224,851			1,265,309		
5 他勘定振替高	1	72			69		
6 商製品期末たな卸高		82,466	1,142,312	92.7	73,593	1,191,646	92.8
売上総利益			89,292	7.3		91,866	7.2
7 返品調整引当金戻入額			593	0.0		517	0.0
8 返品調整引当金繰入額			536	0.0		435	0.0
差引売上総利益			89,349	7.3		91,948	7.2
販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		6,460			8,673		
2 販売促進費		354			316		
3 車両費		2,115			1,818		
4 広告宣伝費		218			218		
5 貸倒引当金繰入額		953			321		
6 役員報酬		365			303		
7 給料及び手当		31,595			27,666		
8 賞与		4,651			5,126		
9 賞与引当金繰入額		5,399			5,396		
10 退職給付費用		2,900			2,927		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		71					
12 福利厚生費		5,740			5,424		
13 交際費		213			202		
14 旅費交通費		785			705		
15 通信費		1,474			1,278		
16 水道光熱費		846			867		
17 租税公課		1,200			1,188		
18 賃借料		4,248			4,340		
19 委託料		5,421			7,742		
20 減価償却費		3,331			3,467		
21 その他		3,994	82,345	6.7	3,728	81,715	6.4
営業利益			7,004	0.6		10,233	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		41		73		
2 受取配当金		315		565		
3 仕入割引		6,380		7,352		
4 受入情報収入		2,748		3,114		
5 受入家賃		192		476		
6 その他		1,373	11,052	1,512	13,094	1.0
営業外費用						
1 支払利息		11		15		
2 売上割引	2	604		1,019		
3 賃貸不動産諸費用		81				
4 その他		97	794	192	1,226	0.1
経常利益			17,262		22,100	1.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3	8		122		
2 投資有価証券売却益		981		1,018		
3 関係会社株式売却益		309				
4 事業譲渡益				711		
5 その他			1,299	8	1,860	0.2
特別損失						
1 固定資産売却除却損	4	1,905		533		
2 減損損失	5			999		
3 投資有価証券評価損		206				
4 特別退職金				2,283		
5 その他		169	2,281	90	3,906	0.3
税引前当期純利益			16,280		20,053	1.6
法人税、住民税 及び事業税		5,549		8,443		
法人税等調整額		1,358	6,907	359	8,083	0.7
当期純利益			9,373		11,970	0.9
前期繰越利益			51,139		57,786	
土地再評価差額金取崩額			106		845	
中間配当額			1,187		1,454	
当期末処分利益			59,431		67,457	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
買入部品期首たな卸高		174		153	
買入部品仕入高		336		560	
合計		510		713	
買入部品期末たな卸高		153		202	
当期材料費		357	66.0	511	74.9
労務費		103	19.2	84	12.4
経費		80	14.8	86	12.7
(うち外注加工費)		(38)		(47)	
(うち減価償却費)		(28)		(23)	
当期総製造費用		541	100.0	682	100.0
仕掛品期首たな卸高		132		56	
合計		673		738	
仕掛品期末たな卸高		56		54	
他勘定振替高	1	2		1	
当期製品製造原価		614		682	

(注) 他勘定振替高の内容及び原価計算の方法

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 2百万円	1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等 1百万円
2	原価計算は、予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用しており期末に原価差異を調整しております。	2	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			59,431		67,457
利益処分額					
1. 配当金		1,545		1,817	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		100 (7)	1,645	100 ( )	1,917
次期繰越利益			57,786		65,540

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2~50年 機械及び装置 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2~50年 工具・器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益が0百万円増加し、税引前当期純利益が999百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「未収入金」(当事業年度878百万円)を区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は156百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は246百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「リース解約損害金」(当事業年度35百万円)を区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「賃貸建物等原状復旧費用」(当事業年度27百万円)を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「賃貸不動産諸費用」(当事業年度37百万円)を区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「投資有価証券評価損」(当事業年度63百万円)を区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が340百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,900百万円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,319百万円</p>								
<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券147百万円を供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券193百万円を供しております。</p>								
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,784百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,152百万円</td> </tr> </table>	売掛金	44,784百万円	買掛金	12,152百万円	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,201百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,767百万円</td> </tr> </table>	売掛金	50,201百万円	買掛金	12,767百万円
売掛金	44,784百万円								
買掛金	12,152百万円								
売掛金	50,201百万円								
買掛金	12,767百万円								
<p>4 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式231,000千株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 普通株式93,584千株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式374,000千株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 普通株式93,584千株</p>								
<p>5 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,683千株であります。</p>	<p>5 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,693千株であります。</p>								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。  (株)三和化学研究所 311百万円</p> <p>(2) その他取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。  44百万円</p> <p>7 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高		差引額	19,300	<p>6 偶発債務</p> <p>次のとおり取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。  42百万円</p> <p>7 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物21百万円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">19,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,300</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	19,300百万円	借入実行残高		差引額	19,300
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高													
差引額	19,300												
当座借越契約の総額	19,300百万円												
借入実行残高													
差引額	19,300												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	他勘定振替高の内容	1	他勘定振替高の内容																
	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費																
	43百万円		40百万円																
	工具・器具及び備品		工具・器具及び備品																
	9		2																
	未収入金		未収入金																
	14		23																
	レンタル原価		レンタル原価																
	3		2																
	営業外費用のその他等		営業外費用のその他等																
	1		0																
	計		計																
	72		69																
2	関係会社との取引	2	関係会社との取引																
	売上割引		売上割引																
	604百万円		1,019百万円																
3	固定資産売却益の内容	3	固定資産売却益の内容																
	土地等		土地等																
	8百万円		122百万円																
4	固定資産売却除却損の内容	4	固定資産売却除却損の内容																
	固定資産売却損		固定資産売却損																
	建物		建物																
	90百万円		35百万円																
	土地		土地																
	904		194																
	借地権		電話加入権等																
	123		14																
	工具・器具及び備品等		計																
	58		244																
	計		1,176																
	1,176																		
	固定資産除却損		固定資産除却損																
	建物		建物																
	605百万円		222百万円																
	構築物		工具・器具及び備品等																
	31		66																
	ソフトウェア		計																
	57		289																
	工具・器具及び備品等		固定資産売却除却損計																
	33		533																
	計																		
	728																		
	固定資産売却除却損計																		
	1,905																		
	1,905																		
		5	減損損失																
			当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。																
			(単位：百万円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市 引野町他36箇所</td> <td>遊休 不動産</td> <td>山林、土地 建物等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>埼玉県本庄市 児玉町他2箇所</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 建物等</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	大阪府堺市 引野町他36箇所	遊休 不動産	山林、土地 建物等	845	埼玉県本庄市 児玉町他2箇所	賃貸用 不動産	土地 建物等	154		計		999
場所	用途	種類	金額																
大阪府堺市 引野町他36箇所	遊休 不動産	山林、土地 建物等	845																
埼玉県本庄市 児玉町他2箇所	賃貸用 不動産	土地 建物等	154																
	計		999																
			当社は、遊休不動産及び賃貸用不動産については、 各物件を資産グループとしております。																
			継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で 845百万円(内、山林369百万円、土地325百万円、建物 142百万円及びその他8百万円)、賃貸用不動産で154 百万円(内、土地152百万円、建物0百万円及びその他 1百万円)の減損損失を計上しております。																
			なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、 不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に時価を算定 しております。																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,872	1,036	836	工具・器具及び備品	2,999	1,040	1,959	計	4,871	2,076	2,795	1年内	942百万円	1年超	1,871	計	2,814	支払リース料	1,404百万円	減価償却費相当額	1,017	支払利息相当額	72	1年内	329百万円	1年超	721	計	1,051	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> <td style="text-align: right;">793</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,525	793	731	工具・器具及び備品	3,161	1,388	1,772	計	4,686	2,182	2,504	1年内	904百万円	1年超	1,601	計	2,506	支払リース料	1,284百万円	減価償却費相当額	1,003	支払利息相当額	43	1年内	256百万円	1年超	545	計	802
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両及び運搬具	1,872	1,036	836																																																																		
工具・器具及び備品	2,999	1,040	1,959																																																																		
計	4,871	2,076	2,795																																																																		
1年内	942百万円																																																																				
1年超	1,871																																																																				
計	2,814																																																																				
支払リース料	1,404百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,017																																																																				
支払利息相当額	72																																																																				
1年内	329百万円																																																																				
1年超	721																																																																				
計	1,051																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両及び運搬具	1,525	793	731																																																																		
工具・器具及び備品	3,161	1,388	1,772																																																																		
計	4,686	2,182	2,504																																																																		
1年内	904百万円																																																																				
1年超	1,601																																																																				
計	2,506																																																																				
支払リース料	1,284百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,003																																																																				
支払利息相当額	43																																																																				
1年内	256百万円																																																																				
1年超	545																																																																				
計	802																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,843百万円
賞与引当金	2,201
未払事業税	374
投資有価証券(退職給付信託)	574
長期前払費用	527
未払費用	386
その他	1,263
繰延税金資産小計	7,168
評価性引当額	845
繰延税金資産合計	6,323
繰延税金負債	
前払年金費用	4,761
固定資産圧縮積立金	357
その他有価証券評価差額金	1,909
繰延税金負債合計	7,027
繰延税金負債の純額	704
再評価に係る繰延税金資産	4,712百万円
評価性引当額	4,674
再評価に係る繰延税金負債	2,818
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,780
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,458百万円
賞与引当金	2,198
未払事業税	481
減損損失累計額	398
投資有価証券(退職給付信託)	574
長期前払費用	356
未払費用	388
その他	1,429
繰延税金資産小計	7,283
評価性引当額	866
繰延税金資産合計	6,417
繰延税金負債	
前払年金費用	4,678
固定資産圧縮積立金	357
その他有価証券評価差額金	3,518
繰延税金負債合計	8,553
繰延税金負債の純額	2,136
再評価に係る繰延税金資産	4,224百万円
評価性引当額	4,201
再評価に係る繰延税金負債	2,579
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,574



( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,199円25銭	1株当たり純資産額	2,323円18銭
1株当たり当期純利益	101円26銭	1株当たり当期純利益	130円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
株式分割について 当社は、平成16年5月19日付で、普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	2,099円25銭		
1株当たり当期純利益	162円67銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,373	11,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,273	11,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,574	90,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	173	
(うち転換社債(千株))	(173)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1 一般用医薬品卸売事業の事業移管及び業務資本提携 連結財務諸表における重要な後発事象をご参照ください。</p> <p>2 希望退職者の募集 連結財務諸表における重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>1 企業統合に関する覚書の締結について 当社(株)スズケンと(株)翔葉は、九州エリアにおいて強固な基盤を作ることにより、両社の共通目標である「地域ナンバー1」を目指すことが、両社及び全てのステークホルダーにとって最良のスキームであると考え、平成18年4月28日付で企業統合に関する覚書を締結いたしました。 企業統合に関する覚書の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 企業統合に関する覚書の内容 当社を完全親会社とし、(株)翔葉を完全子会社とする株式交換及び当社の九州エリアの(株)翔葉への営業譲渡であります。</p> <p>(2) 企業統合の日程 企業統合に関する覚書の締結 平成18年4月28日 株式交換日 平成18年10月1日(予定) 営業譲渡日 平成19年1月1日(予定)</p> <p>(3) 株式交換比率 然るべき第三者機関の算定に基づき、協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 営業譲渡の内容 両社協議のうえ決定いたします。 なお、営業譲渡する九州エリアの平成18年3月期の売上高は、42,044百万円であります。</p> <p>(5) (株)翔葉の概要(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長</td><td>平田 次雄</td></tr><tr><td>資本金</td><td>880百万円</td><td></td></tr><tr><td>住所</td><td colspan="2">福岡市博多区山王二丁目3番5号</td></tr><tr><td>事業内容</td><td colspan="2">医療用医薬品等の卸売業</td></tr><tr><td>業績</td><td>売上高</td><td>96,998百万円</td></tr><tr><td></td><td>経常利益</td><td>859</td></tr><tr><td></td><td>当期純利益</td><td>52</td></tr></table>	代表者	代表取締役社長	平田 次雄	資本金	880百万円		住所	福岡市博多区山王二丁目3番5号		事業内容	医療用医薬品等の卸売業		業績	売上高	96,998百万円		経常利益	859		当期純利益	52
代表者	代表取締役社長	平田 次雄																				
資本金	880百万円																					
住所	福岡市博多区山王二丁目3番5号																					
事業内容	医療用医薬品等の卸売業																					
業績	売上高	96,998百万円																				
	経常利益	859																				
	当期純利益	52																				

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ(株)	775,451	3,978
		富山化学工業(株)	1,670,438	1,804
		テルモ(株)	403,925	1,563
		アステラス製薬(株)	323,079	1,444
		キッセイ薬品工業(株)	571,603	1,243
		(株)ツムラ	321,000	995
		田辺製薬(株)	595,000	776
		参天製薬(株)	267,617	743
		三菱ケミカルホールディングス(株)	857,368	622
		稲畑産業(株)	546,332	582
		第一三共(株)	192,843	517
		小野薬品工業(株)	93,892	517
		塩野義製薬(株)	241,543	466
		Glucan Inc.	1,824,605	428
		日本新薬(株)	309,548	315
		日本化薬(株)	300,895	313
		富田薬品(株)	200,000	300
		協和醗酵工業(株)	341,049	293
		鳥居薬品(株)	118,216	290
		旭化成(株)	334,270	280
		住友化学(株)	247,641	237
		持田製薬(株)	203,067	236
		美吾華股イ分有限公司	4,825,196	172
		明治製菓(株)	282,775	169
		ギブン・イメージング(株)	294,349	168
		扶桑薬品工業(株)	365,401	145
その他(97銘柄)		1,972		
	小計		20,578	
	計		20,578	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)セントラルファイナンス コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		住信リース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		小計	2,000	1,999
投資有価証券	その他有価証券	Dexia Credit Local	2,000	1,917
		ABBEY National Treasury Service plc	2,000	1,733
		Swedish Export Credit Corporation	1,000	959
		Swedish Export Credit Corporation	1,000	942
		Swedish Export Credit Corporation	1,000	913
		Eksportfinas ASA	1,000	894
		Dexia Credit Local	1,000	837
		Eksportfinas ASA	1,000	775
		Eksportfinas ASA	1,000	724
		Kommunalbanken AS	500	512
		小計	11,500	10,211
計		13,500	12,210	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		バラエティ・オープン	307,448,575	289
		その他(2銘柄)	135,395,251	94
		小計		384
		(投資事業有限責任組合)		
		エヌシー8号投資事業組合他5組合		82
		小計		82
計			467	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,049	3,147	906 (142)	40,291	20,142	1,312	20,148
構築物	2,371	134	35 (6)	2,470	1,807	93	662
機械及び装置	2,992	1,339	6 (0)	4,325	2,462	251	1,863
車両及び運搬具	267	43	26	284	194	34	89
工具・器具 及び備品	4,944	219	192 (2)	4,971	4,121	242	849
土地	32,957	9	1,616 (478)	31,349			31,349
建設仮勘定	1,100	3,617	4,714	4			4
有形固定資産計	82,683	8,511	7,498 (630)	83,696	28,729	1,934	54,966
無形固定資産							
借地権	386			386			386
ソフトウェア	7,791	2,291	973	9,109	4,382	1,595	4,727
電話加入権	208	0	15	192			192
その他	1,865	3,414	1,978	3,301	11	1	3,290
無形固定資産計	10,252	5,706	2,967	12,990	4,393	1,596	8,597
長期前払費用	566	68	24	609	397	95	212
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		13,546			13,546
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(93,584,167)	( )	( )	(93,584,167)
	普通株式 (百万円)	13,546			13,546
	計 (株)	(93,584,167)	( )	( )	(93,584,167)
	計 (百万円)	13,546			13,546
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	18,285			18,285
	合併差益 (百万円)	9,686			9,686
	株式交換等超過額 (百万円)	5,066			5,066
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	757	0		757
	計 (百万円)	33,795	0		33,795
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,278			3,278
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (百万円)	527			527
	別途積立金 (百万円)	100,000			100,000
	計 (百万円)	103,806			103,806

(注) 1 当期末における自己株式は、2,693,813株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式の買増制度による自己株式の売却による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)
		当期繰入額	目的使用	その他	
貸倒引当金 (注1)	5,947	5,677	586	5,361	5,677
返品調整引当金 (注2)	536	435		536	435
賞与引当金 (注3)	5,447	5,558	5,517	47	5,440

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、事業譲渡による減少5百万円及び洗替による減少5,355百万円であります。  
 2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、事業譲渡による減少19百万円及び洗替による減少517百万円であります。  
 3 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、事業譲渡による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3,421
預金	当座預金	93,250
	普通預金	161
	別段預金	13
	計	93,425
合計		96,846

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海教育産業(株)	1,054
医療法人蘇西厚生会 松波総合病院	359
医療法人財団荻窪病院	216
財団法人博慈会記念総合病院	196
医療法人藤井会石切生喜病院	185
その他	6,167
合計	8,179

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2,674	2,369	1,653	842	337	96	205	8,179

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンキ	19,599
(株)アステイス	17,314
(株)スズケン沖縄薬品	5,990
ナカノ薬品(株)	4,449
(株)徳洲会	2,637
その他	278,098
合計	328,091

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
332,334	1,347,397	1,351,640	328,091	80.5	89.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 平成17年4月1日に実施された一般用医薬品卸売事業の事業移管により移管された売掛金6,023百万円については、前期繰越高より控除しております。



たな卸資産

商品

品目	金額(百万円)
医療用医薬品	68,266
診断薬	3,297
医療機器・材料	1,190
その他 (注)	616
合計	73,369

(注) 「その他」は一般用医薬品、医療食品、日用雑貨・健康品、動物用医薬品等であります。

製品

品目	金額(百万円)
心電計関係	177
健康機器関係	41
その他	4
合計	223

原材料

品目	金額(百万円)
心電計関係	151
健康機器関係	26
その他	24
合計	202

仕掛品

品目	金額(百万円)
心電計関係	40
健康機器関係	13
その他	0
合計	54

貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用消耗品	60
従業員貸与物品	10
合計	70

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本臓器製薬(株)	1,567
アボットジャパン(株)	1,022
吉田製薬(株)	513
全薬工業(株)	385
日医工(株)	283
その他	4,100
合計	7,872

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	2,908	2,301	1,784	854	23	7,872

買掛金

相手先	金額(百万円)
塩野義製薬(株)	31,309
アステラス製薬(株)	30,002
ファイザー(株)	23,649
アストラゼネカ(株)	21,806
エーザイ(株)	20,296
その他	302,483
合計	429,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に一律3千円相当の自社取扱商品を贈呈する。

- (注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。
- 2 株券喪失登録の申請に係る費用として別途定める金額が必要となります。
- 3 単元未満株式の買増制度を導入しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書				平成17年4月12日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書				平成17年5月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書				平成17年6月10日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書				平成17年7月11日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	(第60期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社スズケン  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年4月1日をもって一般用医薬品卸売事業の事業移管及び業務資本提携を行い、また、平成17年5月23日から平成17年6月3日まで希望退職者の募集を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社スズケン  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、提出会社は平成18年4月28日付で株式会社翔薬を完全子会社化する覚書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社スズケン  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日をもって一般用医薬品卸売事業の事業移管及び業務資本提携を行い、また、平成17年5月23日から平成17年6月3日まで希望退職者の募集を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社スズケン  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日付で株式会社翔薬を完全子会社化し同社へ九州エリアの営業を譲渡する覚書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。